

令和 2 年度

総務省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

総務省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表

業務費用計算書

資産・負債差額増減計算書

区分別収支計算書

注記

附属明細書

参考情報

1. 総務省の所掌する業務の概要
2. 総務省の組織及び定員
3. 総務省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ
4. 令和2年度歳入歳出決算の概要
5. 公債関連情報

総務省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表

連結業務費用計算書

連結資産・負債差額増減計算書

連結区分別収支計算書

注記

附属明細書

総務省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表

業務費用計算書

資産・負債差額増減計算書

区分別収支計算書

注記

附属明細書

参考情報

1. 総務省の所掌する業務の概要
2. 総務省の組織及び定員
3. 総務省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ
4. 令和2年度一般会計の歳入歳出決算の概要
5. 公債関連情報

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)		前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	487,940	1,139,728	未払金	39,117	32,122
未収金	4,584	4,644	賞与引当金	3,214	3,171
前払費用	1	0	借入金	31,328,372	31,173,776
その他の債権等	765	884	退職給付引当金	55,123	54,561
貸倒引当金	△ 19	△ 22	恩給引当金	645,311	516,031
有形固定資産	230,589	243,138	その他の債務等	190	193
国有財産(公共用 財産を除く)	163,782	169,812			
土地	130,834	137,038			
立木竹	108	106			
建物	26,991	25,631			
工作物	5,656	4,812			
航空機	192	2,223			
物品	66,806	73,325	負債合計	32,071,329	31,779,857
無形固定資産	16,679	19,644	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	1,388,072	1,646,728	資産・負債差額	△ 29,942,715	△ 28,725,108
資産合計	2,128,613	3,054,748	負債及び資産・ 負債差額合計	2,128,613	3,054,748

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	43,744	43,547
賞与引当金繰入額	3,214	3,171
退職給付引当金繰入額	3,054	5,207
恩給給付費	31	21
恩給引当金繰入額	7,371	22,513
補助金等	66,222	15,797,320
委託費等	130,897	142,172
地方交付税交付金	16,739,246	16,988,952
地方特例交付金	468,270	225,609
地方譲与税譲与金	2,613,841	2,232,334
独立行政法人運営費交付金	40,615	48,812
政党助成費	31,777	31,794
庁費等	90,242	116,095
その他の経費	1,862	1,000
減価償却費	21,208	22,109
貸倒引当金繰入額	54	12
支払利息	151	134
資産処分損益	127	1
出資金評価損	1,399,402	-
本年度業務費用合計	21,661,338	35,680,811

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 29,361,015	△ 29,942,715
II 本年度業務費用合計	△ 21,661,338	△ 35,680,811
III 財源	20,349,367	36,630,448
主管の財源	73,937	76,068
配賦財源	16,963,705	32,896,701
自己収入	2,592	287
目的税等収入	3,209,132	3,597,391
他会計からの受入	100,000	60,000
IV 無償所管換等	△ 4,382	2,712
V 資産評価差額	734,654	265,257
VI 本年度末資産・負債差額	△ 29,942,715	△ 28,725,108

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	73,507	76,057
配賦財源	16,963,705	32,896,701
自己収入	2,592	287
目的税等収入	3,209,132	3,597,391
他会計からの受入	100,000	60,000
前年度剰余金受入	879,451	487,940
財源合計	21,228,389	37,118,378
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 53,300	△ 52,528
恩給給付費	△ 191,006	△ 158,808
補助金等	△ 66,222	△ 15,797,320
委託費等	△ 130,897	△ 142,172
地方交付税交付金	△ 16,739,246	△ 16,988,952
地方特例交付金	△ 468,270	△ 225,609
地方譲与税譲与金	△ 2,613,841	△ 2,232,334
独立行政法人運営費交付金	△ 40,615	△ 48,812
政党助成費	△ 31,777	△ 31,794
庁費等の支出	△ 114,159	△ 142,147
その他の支出	△ 1,862	△ 1,000
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 20,451,200	△ 35,821,479
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 0	-
建物に係る支出	△ 24	△ 0
工作物に係る支出	△ 143	△ 260
航空機に係る支出	-	△ 2,176
施設整備支出合計	△ 168	△ 2,438
業務支出合計	△ 20,451,369	△ 35,823,918
業務収支	777,020	1,294,459
II 財務収支		
借入による収入	31,328,372	31,173,776
借入金の返済による支出	△ 31,617,295	△ 31,328,372
利息の支払額	△ 156	△ 134

財務収支	△ 289,079	△ 154,730
本年度収支	487,940	1,139,728
翌年度歳入繰入	487,940	1,139,728
本年度末現金・預金残高	487,940	1,139,728

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によって評価している。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については全額、それ以外は債権の種類ごとに未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

④ 恩給引当金

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
特別定額給付金の支給義務付け等請求事件	3	大阪地裁 令和2年(行ウ)第60号	被告大阪市に対して原告に係る特別定額給付金の支給の義務付けを求めるとともに、総務大臣及び総務省職員らが大阪市長らに対して発出した通知等により原告が特別定額給付金を受給できなかった結果、原告が被った精神的苦痛の慰謝を求めるもの。令和3年4月27日、大阪地裁は原告の請求を却下、棄却(原告から控訴の見込み)。
政党略称異動届出不受理国家賠償請求事件	1	東京高裁 令和元年(行コ)第167号	原告の公職選挙法に基づく衆議院比例代表選出議員の選挙における略称の異動届出について中央選挙管理会が不受理としたこと及び原告の政党助成法に基づく異動届出について総務大臣が適法な届出と認められない旨通知したことを不服として、国家賠償を求めるもの。
損害賠償請求事件	1	岡山地裁 令和3年(ワ)第135号	原告が、令和2年10月25日執行の岡山県知事選挙において、郵便等投票ができなかったことを不服として、国家賠償を求めるもの。
在外日本人国民審査権確認等請求事件	1	最高裁 令和2年(行ツ)第254号 最高裁 令和2年(行ツ)第255号 最高裁 令和2年(行ツ)第256号 最高裁 令和2年(行ヒ)第290号 最高裁 令和2年(行ヒ)第291号 最高裁 令和2年(行ヒ)第292号	次回の国民審査において、審査権を行使することができる地位にあることの確認(予備的に、次回の国民審査において原告らに審査権を行使させないことは違法であることの確認)及び平成29年の国民審査において原告らに審査権を行使させなかったことに伴う損害賠償を求めるもの。
国家賠償請求事件	1	東京地裁 令和2年(ワ)第32232号	原告は、令和2年4月3日付けで総務省自治行政局住民制度課長が各都道府県住民基本台帳担当部長等あてに発出した通知により、損害を被ったとして、国に対して、損害賠償を求めているもの。現在公判中。
その他7件 請求金額 9百万円			

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が百万円以上の件名を記載している。

(2) その他主要な偶発債務

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払

② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 2,683,085 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 118,932 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計（旧交付税及び譲与税配付金勘定分）
- ・東日本大震災復興特別会計（総務省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、物品の処分益 59 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権、損害賠償金債権及び電波利用料債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の既支払額のうち、契約期間が未経過の部分の計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、1(3)①により算定した、返納金債権、損害賠償金債権及び電波利用料債権等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎建物に係る建物附属設備を計上している。
- ・「航空機」には、航空機を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価格で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費及び未払恩給給付費を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。

- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付支給時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末との差額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額に、未払恩給給付費や恩給引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、恩給等の支給時に恩給引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末との差額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成21年法律第9号）第3条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターに対する運営費交付金を計上している。
- ・「政党助成費」には、「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当会計年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び一時借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、出資金、有形固定資産及び無形固定資産の除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

- ・「出資金評価損」には、前年度における日本郵政株式会社の出資金の強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、電波利用料収入、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、当該決算期間に対応する預託金利子収入及び地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和 3 年法律第 8 号）第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、預託金利子収入及び地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び旧特別会計法附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、交付税及び譲与税配付金特別会計における「前年度剰余金」を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方

公共団体に交付した額を計上している。

- ・「地方譲与税譲与金」には、「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「旧地方道路譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターに対する運営費交付金を計上している。
- ・「政党助成費」には、「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において立木竹取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎建物に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎建物における建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、回転翼航空機に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び一時借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策として定額給付金給付事業に係る助成費 12,770,238 百万円、地方公共団体の新型コロナ対応における取組を支援するための交付金 2,614,470 百万円を当年度の業務費用計算書の補助金等及び区分別収支計算書の補助金等に計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与税配 付金特別会計	東日本大震災復興特 別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	-	1,139,728	-	-	1,139,728
未収金	4,644	-	-	-	4,644
前払費用	0	-	-	-	0
その他の債権等	4,178,402	731,100	-	△ 4,908,617	884
貸倒引当金	△ 22	-	-	-	△ 22
有形固定資産	243,138	0	-	-	243,138
国有財産（公共用財産を除く）	169,812	-	-	-	169,812
土地	137,038	-	-	-	137,038
立木竹	106	-	-	-	106
建物	25,631	-	-	-	25,631
工作物	4,812	-	-	-	4,812
航空機	2,223	-	-	-	2,223
物品	73,325	0	-	-	73,325
無形固定資産	19,644	-	-	-	19,644
出資金	1,646,728	-	-	-	1,646,728
資産合計	6,092,537	1,870,828	-	△ 4,908,617	3,054,748
<負債の部>					
未払金	32,122	-	-	-	32,122
賞与引当金	3,171	-	-	-	3,171
借入金	-	31,173,776	-	-	31,173,776
退職給付引当金	54,561	-	-	-	54,561
恩給引当金	516,031	-	-	-	516,031
その他の債務等	731,293	4,177,517	-	△ 4,908,617	193
負債合計	1,337,180	35,351,293	-	△ 4,908,617	31,779,857
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	4,755,356	△ 33,480,465	-	-	△ 28,725,108

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	1,139,728
合計	1,139,728

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	恩給受給者等	277
損害賠償金債権	恩給受給者等	249
電波利用料債権	無線局の免許人	4,002
延滞金債権	恩給受給者等	103
その他		11
合計		4,644

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	884	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		884	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	4,584	60	4,644	19	2	22	徴収停止等債権については全額、それ以外は債権の種類ごとに未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	4,295	82	4,377	19	2	22	
上記以外の債権	289	△ 21	267	-	-	-	
合計	4,584	60	4,644	19	2	22	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	163,782	2,823	352	2,647	6,207	169,812
行政財産	163,734	2,490	17	2,647	6,201	169,761
土地	130,786	-	2	-	6,204	136,987
立木竹	108	-	-	-	△ 2	106
建物	26,991	7	-	1,367	-	25,631
工作物	5,656	306	14	1,135	-	4,812
航空機	192	2,176	-	145	-	2,223
普通財産	47	332	334	-	5	50
土地	47	332	334	-	5	50
建物	0	-	-	-	-	0
工作物	0	0	0	-	-	0
物品	66,806	20,797	-	14,278	-	73,325
物品(美術品を除く)	66,781	20,797	-	14,278	-	73,301
美術品	24	-	-	-	-	24
小計	230,589	23,620	352	16,926	6,207	243,138
(無形固定資産)						
ソフトウェア	12,697	11,076	-	5,183	-	18,590
ソフトウェア仮勘定	3,899	970	3,899	-	-	970
電話加入権	83	0	-	-	-	84
小計	16,679	12,046	3,899	5,183	-	19,644
合計	247,269	35,667	4,251	22,109	6,207	262,782

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
日本郵政株式会社	1,268,550	-	-	-	211,500	-	1,480,050
○独立行政法人							
情報通信研究機構							
(一般勘定)	60,458	21,234	-	393	△ 10,343	-	70,956
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							
(郵便貯金勘定)	22,553	△ 16,253	-	-	52,335	-	58,635
(簡易生命保険勘定)	36,510	△ 35,810	-	-	36,386	-	37,086
合計	1,388,072	△ 30,828	-	393	289,879	-	1,646,728

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本郵政株式会社	1,500,000,100株	1,268,550	1,480,050	1,480,050
合計	1,500,000,100株	1,268,550	1,480,050	1,480,050

(注) 日本郵政株式会社株式は令和元年度において強制評価減(1,399,402百万円)を実施している

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
情報通信研究機構									
(一般勘定)	139,503	68,547	70,956	81,299	81,299	100.00%	70,956	70,956	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構									
(郵便貯金勘定)	1,140,180	1,081,544	58,635	6,300	6,300	100.00%	58,635	58,635	法定財務諸表
(簡易生命保険勘定)	3,851,537	3,814,450	37,086	700	700	100.00%	37,086	37,086	法定財務諸表
合計	5,131,221	4,964,542	166,678	88,299	88,299	-	166,678	166,678	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	34
公務災害補償費	遺族及び職員（退職者を含む）	7
未払恩給給付費	恩給受給者等	32,080
合計		32,122

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	8,113,123	234,863,307	235,248,174	7,728,256
民間金融機関	23,215,249	51,640,799	51,410,528	23,445,520
合計	31,328,372	286,504,106	286,658,702	31,173,776

(注1) 財政融資資金の本年度増加額及び本年度減少額には一時借入金（227,135,051百万円）が含まれている。

(注2) 民間金融機関の本年度増加額及び本年度減少額には一時借入金（28,195,279百万円）が含まれている。

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	45,934	4,563	5,111	46,482
整理資源に係る引当金	8,698	1,195	137	7,640
国家公務員災害補償年金に係る引当金	491	29	△ 23	438
合計	55,123	5,788	5,226	54,561

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額4,563百万円のうち21百万円は、令和2年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額5,111百万円のうち19百万円は、令和2年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

④ 恩給引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
恩給給付費に係る引当金	645,311	151,793	22,513	516,031
合計	645,311	151,793	22,513	516,031

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容等
東日本大震災復興特別会計への総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	193	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合計		193	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与税配 付金特別会計	東日本大震災復興特 別会計	相殺消去	合算合計
人件費	43,547	-	-	-	43,547
賞与引当金繰入額	3,171	-	-	-	3,171
退職給付引当金繰入額	5,207	-	-	-	5,207
恩給給付費	21	-	-	-	21
恩給引当金繰入額	22,513	-	-	-	22,513
補助金等	15,795,620	-	1,699	-	15,797,320
委託費等	141,961	211	-	-	142,172
地方交付税交付金	-	16,988,952	-	-	16,988,952
地方特例交付金	-	225,609	-	-	225,609
地方譲与税譲与金	-	2,232,334	-	-	2,232,334
独立行政法人運営費交付金	48,812	-	-	-	48,812
政党助成費	31,794	-	-	-	31,794
交付税及び譲与税配付金特別会計へ の繰入	14,469,609	-	339,816	△ 14,809,425	-
庁費等	116,056	39	-	-	116,095
その他の経費	996	2	0	-	1,000
減価償却費	22,109	-	-	-	22,109
貸倒引当金繰入額	12	-	-	-	12
支払利息	-	134	-	-	134
資産処分損益	1	-	-	-	1
本年度業務費用合計	30,701,436	19,447,284	341,516	△ 14,809,425	35,680,811

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体	17,417	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」による社会保障・税番号制度の導入に係る地方公共団体の情報システムの整備に要する経費に対する補助
個人番号カード交付事業費補助金	市町村	54,388	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報提供等に関する省令」第35条第1項等に基づき、「地方公共団体情報システム機構」(以下「機構」という。)に、個人番号通知書・個人番号カード関連事務を行わせることとした市町村(特別区を含む。)が、「同省令」第37条第1項等の規定により機構に交付する交付金に対する補助(「デジタル手続法」による改正(令和2年5月25日施行)前の番号法第7条に基づく通知カードに関するものを含む。)
個人番号カード交付事務費補助金	市町村	24,468	個人番号カードの交付事業に伴う市町村(特別区含む。)の実施事務に必要な経費に対する補助
個人番号カード利用環境整備費補助金	地方公共団体、民間団体	5,825	消費税率の引上げに伴う反動減対策として2020年度に実施を予定しているマイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備事務に必要な経費に対する補助
マイナポイント事業費補助金	地方公共団体、民間団体	69,047	マイナポイント事業(マイナンバーカードを活用した消費活性化策等)の実施に要する経費に対する補助
デジタル基盤改革支援補助金	地方公共団体情報システム機構	178,788	地方公共団体情報システム機構に、各地方公共団体がデジタル基盤改革(自治体情報システムの標準化・共通化、オンライン手続の推進(マイナポータル)、次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行)を計画的に取り組むためのデジタル基盤改革支援基金を造成し、活用するための補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	476	個人の健康・医療・介護情報をポータルかつ効率的に管理できる情報連携技術のモデル研究に要する経費に対する補助
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	1,390	サイバーセキュリティ演習等業務に要する経費の国立研究開発法人情報通信研究機構に対する補助
革新的情報通信技術研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	30,000	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」(平成11年法律第162号)附則第12条第1項に基づく、Beyond 5Gを実現する革新的な情報通信技術の創出を集中的に推進するための研究開発及びこれに付随する業務を実施するための基金を国立研究開発法人情報通信研究機構に造成することを目的とした同機構に対する補助
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	89	国立研究開発法人情報通信研究機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
情報通信技術利活用事業費補助金	地方公共団体等	280	・地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器導入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等にかかる費用)の一部を補助 ・IoT実装モデルの普及展開を推進するため、IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費に対する補助
情報通信利用促進支援事業費補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構 民間団体等	475	情報通信利用促進支援に要する経費の国立研究開発法人情報通信研究機構及び民間団体等に対する補助
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	市町村等	643	北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
放送ネットワーク整備支援事業費補助金	地方公共団体等	3,235	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現するために必要な経費に対する補助
放送ネットワーク施設等災害復旧事業費補助金	市町村等	4	平成30年7月豪雨等において被災したケーブルテレビ網等の復旧を支援するため、災害復旧事業に必要な経費に対する補助
無線システム普及支援事業費等補助金	地方公共団体 公益社団法人移動通信基盤整備協会 民間団体	11,819	電波が遮へいされること及び異なる2以上の電波により影響が生じることにより携帯電話等の無線通信の受信に生ずる障害に対策を講ずるとともに、無線通信の利用可能な地域及び放送の受信可能な地域の拡大又は放送の円滑な実施を図ること、経済的困難その他の事由により地上系によるデジタル方式のテレビジョン放送の受信が困難な者に対する対策を講ずること並びにラジオ放送の難聴解消のために行われる中継局整備の円滑な実施を図ること等を目的とし、それらに係る対策事業に要する経費の全部または一部の補助
電波利用技術調査費補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	325	「電波法」（昭和25年法律第131号）第103条の2第4項第12号に基づき、電波の能率的な利用を確保し、又は電波の人体等への悪影響を防止するために行う周波数の使用又は人体等の防護に関するリテラシーの向上のための活動に必要な経費に対する補助
旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金	民間団体	113	民間団体が実施する旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給等に必要な経費に対する補助
特別定額給付金給付事業費補助金	市町村等	12,679,022	市町村（特別区を含む。以下同じ。）を事業主体として、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的とし、申請・受給権者からの給付の申請を受けて、市町村が特別定額給付金を給付した場合において、市町村が当該請求に応じて支払う金額に対する補助
特別定額給付金給付事務費補助金	市町村等	91,216	特別定額給付金給付事業に伴う都道府県及び市町村（特別区を含む。）の実施事務に必要な経費に対する補助
緊急消防援助隊設備整備費補助金	地方公共団体	5,197	大規模災害や特殊災害等に対応する緊急消防援助隊の活動に必要な消防防災設備の整備に要する経費に対する補助
消防・救急体制整備費補助金	地方公共団体	479	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における消防・救急体制の充実強化のため、NBC等テロ対策資機材の整備等に必要な経費に対する補助
消防防災施設整備費補助金	地方公共団体、民間団体	1,098	地方公共団体の消防防災施設（耐震性貯水槽、高機能消防指令センター総合整備事業等）の整備に要する経費に対する補助
消防団設備整備費補助金	市町村等	501	消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材等の整備に要する経費に対する補助
情報通信技術活用事業費補助金	市町村	5	東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術を活用して効率的・効果的に解決する取り組みに対する補助
情報通信基盤災害復旧事業費補助金	市町村	22	東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術を活用して効率的・効果的に解決する取り組みに対する補助
消防防災設備災害復旧費補助金	地方公共団体	156	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第7条 被災地の消防防災設備（消防ポンプ自動車、救急自動車、小型動力ポンプ付水槽車、防災行政無線設備、震度情報ネットワークシステムなど）の復旧を緊急に実施するために必要となる経費の一部を補助
消防防災施設災害復旧費補助金	地方公共団体	1,166	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第7条 被災地の消防防災施設（消防庁舎、防火水槽、防災行政無線施設など）の復旧を緊急に実施するために必要となる経費の一部を補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<負担金>			
国民保護訓練費負担金	地方公共団体	39	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項に基づき、同法第42条第1項の規定により指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長が地方公共団体の長等と共同して行う訓練に係る費用で第164条の規定により地方公共団体が支弁したものについては、政令で定めるものを除き、国が負担
緊急消防援助隊活動費負担金	地方公共団体	157	「消防組織法」第49条第1項に基づき、同法第44条第5項による消防庁長官の指示を受けて出動した緊急消防援助隊の活動により増加し、又は新たに必要となる費用のうち、「緊急消防援助隊に関する政令」第5条に定めるものについては、国が負担
<交付金>			
地域経済循環創造事業交付金	地方公共団体	446	地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成を行う場合、その助成に要する経費の一部を交付
過疎地域等自立活性化推進交付金	市町村等	625	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域の活性化を推進することを目的として、過疎市町村等が過疎地域における喫緊の諸問題に対応するために取り組むソフト事業に対して交付 ・過疎地域の自立促進を推進するための集落整備事業等に要する経費に対して交付 ・過疎地域の自立促進を推進するための遊休施設の再整備に要する経費に対して交付 ・過疎集落等を対象に、集落の維持・活性化を図るため、基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏における日常生活支援機能の確保や地域産業の振興に取り組む事業に対して交付
日本放送協会交付金	特殊法人日本放送協会	3,594	「放送法」第65条第1項の規定に基づき、NHKに対して、必要な事項を指定して、国際放送を行うことを要請し、費用は、「放送法」第67条第1項の規定に基づき、国が負担
特定地域づくり事業推進交付金	地方公共団体	1	「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」（令和元年法律第64号）に基づく特定地域づくり事業協同組合の運営費を支援するため、地方公共団体が支援を行う場合、その支援に要する経費の一部を交付
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	地方公共団体	2,614,470	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう交付
原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	地方公共団体	328	「福島県復興再生基本方針」を踏まえ、大規模林野火災等の災害に対応するため、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域における消防本部等の消防活動や避難指示区域への応援活動等を支援するため、必要な資機材の整備費及び出動経費等に必要経費を交付
合計		15,797,320	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
在外選挙人名簿登録事務委託費	市区町村	13	「公職選挙法」第263条第4号の2及び「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」第13条の3に基づく在外選挙人名簿登録事務の委託
衆議院議員及参議院議員補欠等選挙執行委託費	地方公共団体 特殊法人日本放送協会 民間企業等	168	令和2年度4月執行の衆議院議員補欠選挙の執行事務の委託
社会保障・税番号制度システム開発等委託費	民間団体	4,491	・「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」（令和元年法律第16号）による改正後の住民基本台帳法等に基づき、国外転出後も利用可能な戸籍の附票を個人認証の基盤とし、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証（電子証明書）の利用を可能とするための基盤整備に関する業務の委託 ・総務省において構築する住民情報バックアップデータ保管機能及び証明発行機能を有するクラウド型バックアップセンターを活用し、住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付サービス未導入の団体を対象として、当該サービスの実証実験・効果検証を実施するための委託
情報通信技術研究開発委託費	民間企業等	5,624	情報通信技術の高度化のための研究開発を民間団体等へ委託
情報通信技術研究開発推進委託費	民間企業等 国立研究開発法人情報通信研究機構	73	・情報通信分野における研究開発課題を広く公募し、優れた課題について研究開発を委託 ・国立研究開発法人情報通信研究機構に情報通信分野における基礎研究等を委託
電気通信利用環境整備推進委託費	民間団体等	128	「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に基づく迷惑メール対策に不可欠な国内外の最新の実態等を的確に把握・分析する業務等を、民間団体等へ委託
電波利用技術研究開発等委託費	民間企業等 国立研究開発法人情報通信研究機構	18,343	・周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術に関する無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発及び電波の安全性に関する評価技術の確立に係り調査研究を委託 ・周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する業務の委託 ・電波伝搬の観測・分析の推進及び高度化に関する業務の委託
平和祈念事業委託費	民間企業等	381	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用に要する経費
統計調査地方公共団体委託費	地方公共団体	64,413	・国民の就業、不就業の状態を各月ごとに明確に把握し、失業対策その他各種行政施策の基礎資料を得るための労働力調査やその他、各種人口・経済の経常調査を委託 ・我が国の現況を全国及び地域別、かつ、詳細に調査することにより国及び地方のきめ細かい各種行政施策の基礎資料を得るための周期統計調査を委託
統計調査業務地方公共団体委託費	地方公共団体	69	統計調査員の確保を図るため公募登録制度及び調査に必要な知識を付与するための研修等に要する経費
統計調査事務地方公共団体委託費	都道府県	9,395	「地方統計機構整備要綱」（昭和22年7月11日閣議決定）に基づく統計調査に従事する地方公共団体の統計専任職員に要する経費
南極地域観測委託費	国立研究開発法人情報通信研究機構	15	南極地域観測事業における観測、調査を実施するための委託
消防防災技術研究開発委託費	民間団体等	119	消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の委託
地方交付税算定等業務委託費	地方公共団体情報システム機構	204	地方交付税算定額の集計分析等を委託
地方交付税算定等業務委託費	内外地図株式会社	0	「航空機燃料譲与税法」第2条第1項第2号で定める空港に係るLden62以上の騒音予測コンター図内の「航空機燃料譲与税法施行規則」第2条第1項で定める地区内の世帯数算定に係る資料作成を委託
地方交付税算定等業務委託費	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	5	「航空機燃料譲与税法」第2条第1項第2号で定める地区のコンター図作成を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<交付金>			
国有提供施設等所在市町村助成交付金	東京都 市町村	29,140	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」第1項の規定に基づき、国は、その所有する固定資産のうち、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律」第2条の規定により使用させている固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場及び演習場並びに弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村等に対し、毎年度、予算で定める金額の範囲内において、政令で定めるところにより、当該固定資産の価格、当該市町村等の財政の状況等を考慮して、助成交付金を交付
施設等所在市町村調整交付金	東京都 市町村	7,400	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条第1項の施設及び区域（以下「施設等」という。）が所在する市町村等に対し、米軍資産に係る税制上の特例措置等により施設等所在市町村が受ける税財政上の影響を考慮して、毎年度、予算で定める金額の範囲内において調整交付金を交付
<分担金>			
国際行政学会等分担金	国際行政学会等	9	国際行政学会等への分担金
アジア地域行政会議等分担金	国際都市・地方政府連 合世界組織及びアジア 太平洋支部等	1	国際都市・地方政府連合世界組織及びアジア太平洋支部等への分担金
国際電気通信連合分担金	国際電気通信連合	860	国際電気通信連合への分担金
政府開発援助国際電気通信連合等分担金	国際電気通信連合等	234	国際電気通信連合等への分担金
政府開発援助万国郵便連合分担金	万国郵便連合	40	万国郵便連合への分担金
万国郵便連合等分担金	万国郵便連合等	222	万国郵便連合等への分担金
政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	国際連合アジア太平洋 経済社会委員会	204	国際連合アジア太平洋経済社会委員会への分担金
<拠出金>			
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構事務 局	73	経済協力開発機構への拠出金
国際電気通信連合等拠出金	国際電気通信連合	101	国際電気通信連合への拠出金
政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	アジア・太平洋電気通 信共同体	175	アジア・太平洋電気通信共同体への拠出金
万国郵便連合拠出金	万国郵便連合	243	万国郵便連合への拠出金
国際連合統計協力拠出金	国際連合事務局	16	国際連合事務局への拠出金
合計		142,172	

(4) 地方交付税交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方交付税交付金	道府県、市町村	16,988,952	「地方交付税法」に基づき、地方公共団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付
合計		16,988,952	

(5) 地方特例交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
個人住民税減収補填特例交付金	都道府県、市町村、特別区	174,900	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するために交付
自動車税減収補填特例交付金	都道府県、市町村、特別区	43,641	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために交付
軽自動車税減収補填特例交付金	市町村、特別区	7,068	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額を補填するために交付
合計		225,609	

(6) 地方譲与税譲与金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方揮発油譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	225,826	「地方揮発油譲与税法」に基づき、地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与
森林環境譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	39,999	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、森林環境税の収入額に相当する額を譲与
石油ガス譲与税譲与金	都道府県、指定市	5,041	「石油ガス譲与税法」に基づき、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を譲与
特別法人事業譲与税譲与金	都道府県	1,660,585	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づき、特別法人事業税（令和2年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。）の収入額に相当する額を譲与
自動車重量譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	286,128	「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の1,000分の422に相当する額を譲与
航空機燃料譲与税譲与金	空港関係都道府県、空港関係市町村	3,270	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機燃料税の収入額の9分の2に相当する額を譲与
特別とん譲与税譲与金	開港所在市町村	11,482	「特別とん譲与税法」に基づき、特別とん税の収入額に相当する額を譲与
地方道路譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	0	「旧地方道路譲与税法」に基づき、地方道路税の収入額に相当する額を譲与
合計		2,232,334	

(注) 森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の課税が令和6年度から開始されることから、令和2年度（令和元年度原資の借入金の償還を含む）から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与される。

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人情報通信研究機構	40,176	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の交付
独立行政法人統計センター	8,636	同上
合計	48,812	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与税配 付金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	2,557,499	△ 32,500,214	-	-	△ 29,942,715
II 本年度業務費用合計	△ 30,701,436	△ 19,447,284	△ 341,516	14,809,425	△ 35,680,811
III 財源	32,631,323	18,467,033	341,516	△ 14,809,425	36,630,448
主管の財源	76,068	-	-	-	76,068
配賦財源	32,555,255	-	341,446	-	32,896,701
自己収入	-	217	70	-	287
目的税等収入	-	3,597,391	-	-	3,597,391
他会計からの受入	-	14,869,425	-	△ 14,809,425	60,000
IV 無償所管換等	2,712	-	-	-	2,712
V 資産評価差額	265,257	-	-	-	265,257
VI 本年度末資産・負債差額	4,755,356	△ 33,480,465	-	-	△ 28,725,108

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	建物等借受者等	150
納付金	雑納付金	独立行政法人	376
諸収入	許可及手数料	無線局の免許人等	1,409
諸収入	弁償及返納金	地方公共団体等	1,543
諸収入	電波利用料収入	無線局の免許人	72,111
諸収入	雑入	地方公共団体等	476
合計			76,068

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
交付税及び譲与税配付金特別 会計	自己収入	預託金利子収入	0
		小切手支払未済金収入	0
		地方交付税交付金の返納金等	216
		小計	217
	目的税等収入	地方法人税	1,418,255
		地方揮発油税	220,223
		地方道路税	0
		石油ガス税	4,625
		特別法人事業税	671,719
		自動車重量税	290,958
航空機燃料税		2,434	
特別とん税		11,487	
地方法人特別税	977,686		
	小計	3,597,391	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	雑収入	70
		小計	70
合計			3,597,678

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	東日本大震災復興特別会計	△ 0	退職給付引当金	復興庁との職員異動に伴う引当金 所管換	
	国土交通省等	37	建物・工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備 勘定	119	その他の債権等	財政投融资特別会計特定国有財産 整備勘定への前渡不動産の前年度 未残高との差額	
	小計	155			
	財務省一般会計	△ 4	工作物	財務省へ所管換	
	財務省一般会計	△ 335	土地	財務省へ引継ぎ	
	財務省一般会計	△ 0	工作物	財務省へ引継ぎ	
	東日本大震災復興特別会計	0	賞与引当金	復興庁との職員異動に伴う引当金 所管換	
	小計	△ 339			
実測と帳簿の差額	—	△ 1	土地	測量による減	
	小計	△ 1			
誤謬訂正等	—	14	工作物	誤謬訂正等による増	
	—	△ 14	工作物	誤謬訂正等による減	
	—	2,897	物品	誤謬訂正等による増	
	小計	2,897			
合計		2,712			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産	-	6,207	6,207	
国有財産（公共用財産を除く）	-	6,207	6,207	
行政財産	-	6,201	6,201	
土地	-	6,204	6,204	国有財産台帳の価格改定に伴う 評価差額
立木竹	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う 評価差額
普通財産	-	5	5	
土地	-	5	5	国有財産台帳の価格改定に伴う 評価差額
出資金	△ 30,828	289,879	259,050	
(市場価格のあるもの)	-	211,500	211,500	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 30,828	78,379	47,550	国有財産台帳の価格改定に伴う 評価差額
合計	△ 30,828	296,086	265,257	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与税配 付金特別会計	東日本大震災復興特 別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	76,057	-	-	-	76,057
配賦財源	32,555,255	-	341,446	-	32,896,701
自己収入	-	217	70	-	287
目的税等収入	-	3,597,391	-	-	3,597,391
一般会計からの受入	-	16,256,243	-	△ 16,256,243	-
財政投融资特別会計からの受入	-	60,000	-	-	60,000
東日本大震災復興特別会計からの受入	-	339,816	-	△ 339,816	-
前年度剰余金受入	-	487,940	-	-	487,940
財源合計	32,631,312	20,741,608	341,516	△ 16,596,059	37,118,378
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 52,528	-	-	-	△ 52,528
恩給給付費	△ 158,808	-	-	-	△ 158,808
補助金等	△ 15,795,620	-	△ 1,699	-	△ 15,797,320
委託費等	△ 141,961	△ 211	-	-	△ 142,172
地方交付税交付金	-	△ 16,988,952	-	-	△ 16,988,952
地方特例交付金	-	△ 225,609	-	-	△ 225,609
地方譲与税譲与金	-	△ 2,232,334	-	-	△ 2,232,334
独立行政法人運営費交付金	△ 48,812	-	-	-	△ 48,812
政党助成費	△ 31,794	-	-	-	△ 31,794
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 16,256,243	-	△ 339,816	16,596,059	-
庁費等の支出	△ 142,107	△ 39	-	-	△ 142,147
その他の支出	△ 996	△ 2	△ 0	-	△ 1,000
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 32,628,874	△ 19,447,149	△ 341,516	16,596,059	△ 35,821,479
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	△ 0	-	-	-	△ 0
工作物に係る支出	△ 260	-	-	-	△ 260
航空機に係る支出	△ 2,176	-	-	-	△ 2,176
施設整備支出合計	△ 2,438	-	-	-	△ 2,438
業務支出合計	△ 32,631,312	△ 19,447,149	△ 341,516	16,596,059	△ 35,823,918
業務収支	-	1,294,459	-	-	1,294,459
II 財務収支					
借入による収入	-	31,173,776	-	-	31,173,776
借入金の返済による支出	-	△ 31,328,372	-	-	△ 31,328,372
利息の支払額	-	△ 134	-	-	△ 134
財務収支	-	△ 154,730	-	-	△ 154,730
本年度収支	-	1,139,728	-	-	1,139,728
翌年度歳入繰入	-	1,139,728	-	-	1,139,728
本年度末現金・預金残高	-	1,139,728	-	-	1,139,728

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	建物等借受者等	139
納付金	雑納付金	独立行政法人	376
諸収入	許可及手数料	無線局の免許人等	1,409
諸収入	弁償及返納金	地方公共団体等	1,550
諸収入	物品売払収入	民間企業	59
諸収入	電波利用料収入	無線局の免許人	72,045
諸収入	雑入	地方公共団体等	476
合計			76,057

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	自己収入	預託金利子収入	0
		小切手支払未済金収入	0
		地方交付税交付金の返納金等	216
		小計	217
	目的税等収入	地方法人税	1,418,255
		地方揮発油税	220,223
		地方道路税	0
		石油ガス税	4,625
		特別法人事業税	671,719
		自動車重量税	290,958
		航空機燃料税	2,434
特別とん税		11,487	
地方法人特別税	977,686		
小計	3,597,391		
東日本大震災復興特別会計	自己収入	雑収入	70
		小計	70
合計			3,597,678

参考情報

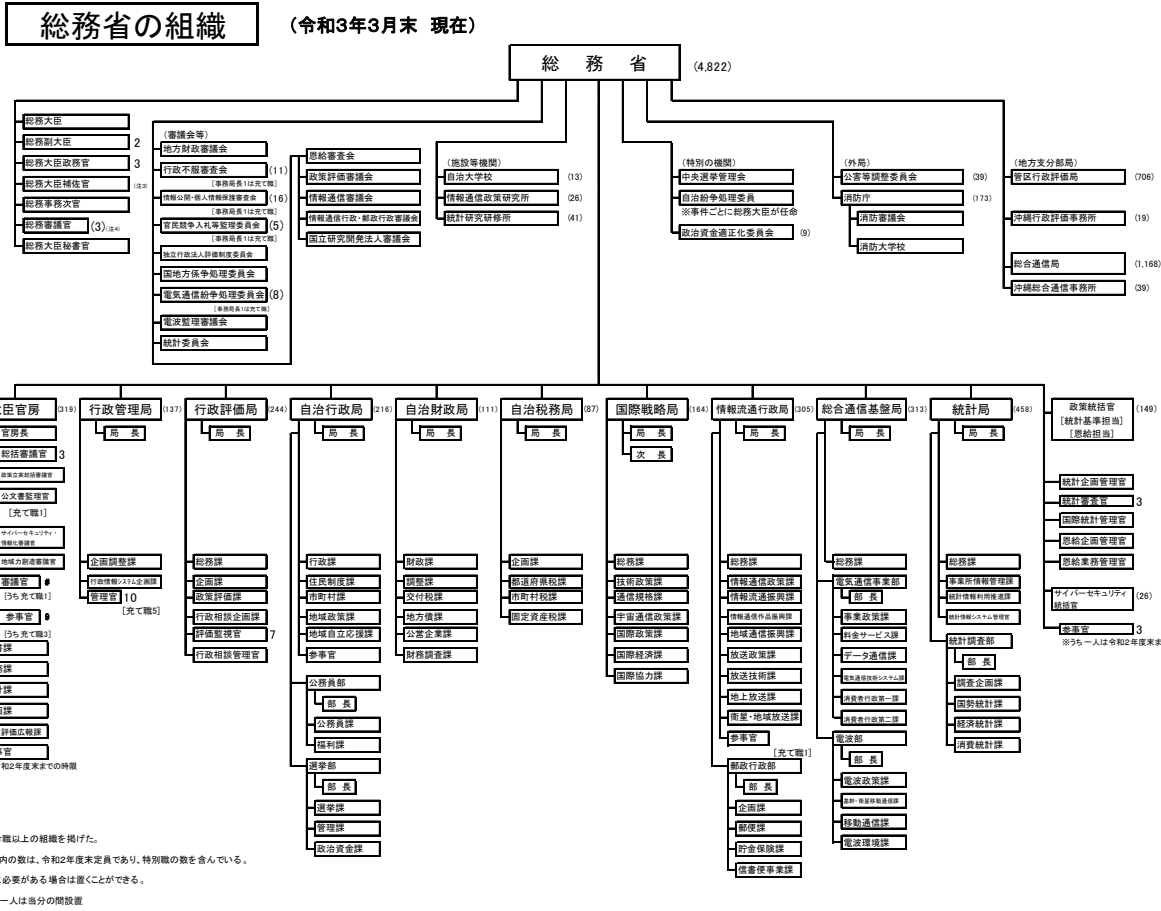
1. 総務省の所掌する業務の概要

総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

総務省の官房・各局等の名称及び主な所掌事務

官房・局の名称	主 な 所 掌 事 務
大臣官房	省全体の総合調整、政策評価、会計、情報公開・個人情報保護、広報、人事、福利厚生に関すること
行政管理局	行政制度一般の基本的事項の企画立案、行政機関の運営の企画・立案・調整、独立行政法人・特殊法人の審査、独立行政法人の共通の制度の企画立案、行政機関が共用する情報システムの整備・管理、行政機関の個人情報保護・情報公開、独立行政法人等の個人情報保護・情報公開、独立行政法人評価制度委員会
行政評価局	政策評価の基本的事項の企画立案・事務の総括、政策評価（各府省の政策の統一的・総合的・客観的な評価）の実施、各行政機関の業務の実施状況の評価・監視、政策評価審議会、行政苦情の受付・あつせん、行政相談委員に関すること
自治行政局	地方公共団体の組織・運営に関する制度、地方行政に関する政府内の調整、市町村合併、地方における行政改革、住民基本台帳制度、地方自治に関する基本的な政策、地域振興に関する政策、地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方に関すること、地方公共団体の情報化、地方公務員制度、選挙制度、政治資金制度
自治財政局	地方財政制度、地方財政計画、地方交付税、地方債、当せん金付証券、公営競技、地方公営企業、地方公共団体の財政の健全化、特定地域に対する財政措置、地方財政に関する調査・研究・統計、地方公共団体の財政負担に関する関係行政機関等との調整
自治税務局	地方税制度の企画及び立案、譲与税制度、交付金等制度に関すること、法定外普通税・法定外目的税に係る協議及び同意等
国際戦略局	ICT（情報通信技術）分野のうち、技術に関するものの総合戦略の策定・推進、ICT産業の国際競争力の強化、研究開発・標準化、宇宙の研究開発・利用、ICT分野における国際的取決め及び国際電気通信連合等との連絡、総務省の国際関係事務の総括、ICT分野における国際協力
情報流行政政局	ICT（情報通信技術）分野の総合戦略の策定・推進（技術に関するものを除く）、情報通信施設の整備促進、放送の普及・発達、ICT利活用の促進・環境整備、コンテンツ振興、情報リテラシーの向上、情報バリアフリー、郵政事業に関すること、郵便等に関する国際的取決め及び万国郵便連合等との連絡、信書便事業の監督
総合通信基盤局	電気通信事業の規律・競争促進、電気通信サービスにおける利用環境整備、情報通信ネットワークの高度化、非常事態における重要通信の確保、周波数の割当て、電波の監督管理・利用促進、電波利用料制度
統計局	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の実施等、二次的統計の作成、統計の作成・利用に必要な情報の収集・提供、総務省が実施する統計調査の調整
政策統括官	総務省の所掌事務に関する総合的な政策の企画立案、統計・統計制度の企画立案、統計調査の審査・調整・基準の設定、統計職員の養成の企画立案、国際統計事務の統括、統計の発達及び改善（統計局の所掌に該当するものを除く。）、恩給制度の企画立案、恩給を受ける権利の裁定、恩給の支給
サイバーセキュリティ統括官	情報の電磁的流通におけるサイバーセキュリティの確保、情報の電磁的流通における個人情報の保護、総務省の所掌事務に関するサイバーセキュリティの確保に関する事務の総括
公害等調整委員会	あつせん・調停・仲裁及び裁定による公害紛争の処理、鉱区禁止地域の指定、鉱業等に係る行政処分に対する不服の裁定、土地収用法に基づく意見の申出等
消防庁	消火の活動・救助活動・救急業務・火災予防・危険物などの消防に関する制度、消防施設の強化拡充、消防職団員の教育訓練、緊急消防援助隊の出動要請など消防の広域的な応援の実施、地震・風水害、原子力・コンビナート災害など各種災害対策、消防防災分野の高度情報化、消防の科学技術に関する研究、国際消防救助隊の派遣、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置、消防・防災分野における国際協力

2. 総務省の組織及び定員



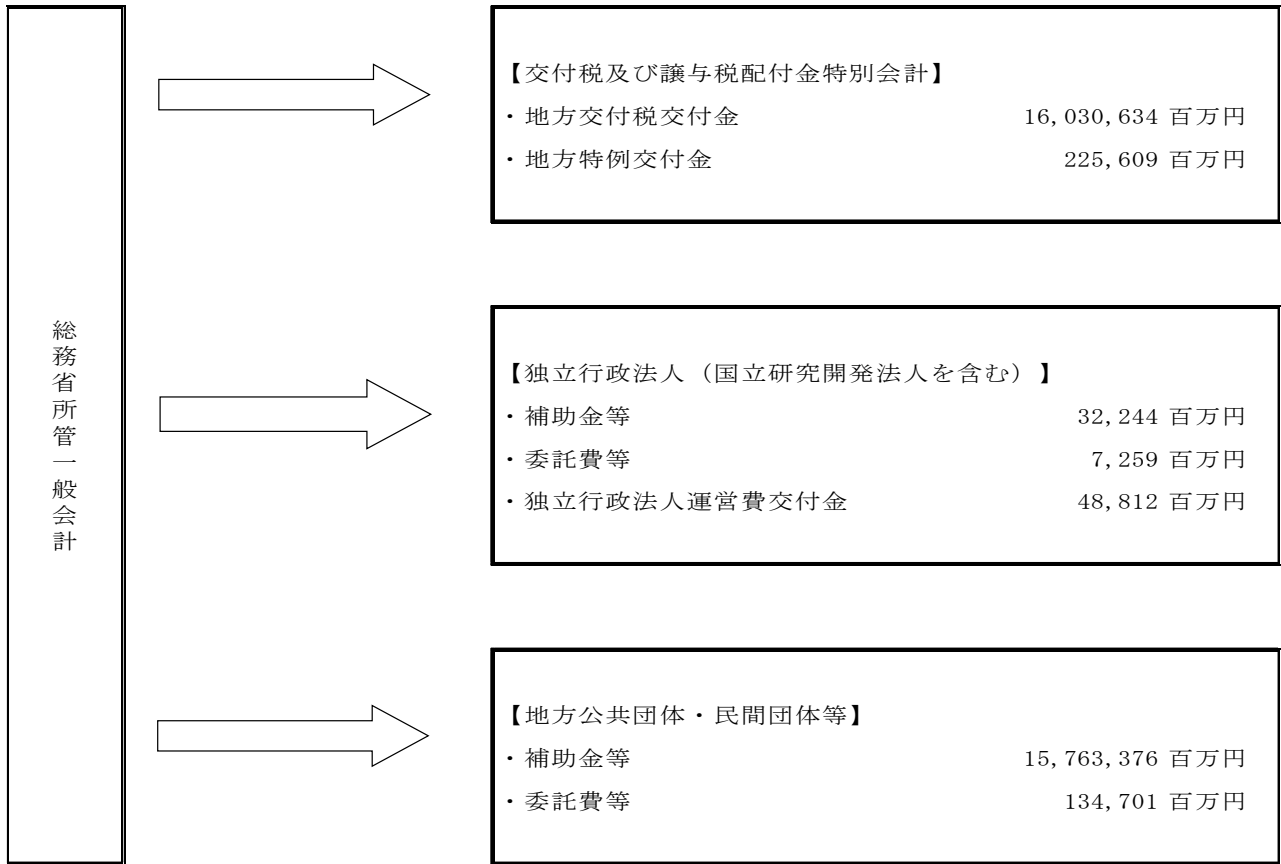
		令和3年3月末 現在		
本省	特別職	21	大臣1、副大臣2、政務官3、大臣補佐官1、地方財政審議会委員(常勤)5、大臣秘書官1、行政不服審査会委員(常勤)3、情報公開・個人情報保護審査会事務局(常勤)5	
	事務次官	1	1官	
	総務審議官	3	3官	
	内部部局	官房	314	官房長、総務審議官3、公文書監理官(充職1)、政策立案総括審議官1、サイバーセキュリティ・情報化審議官1、地域力創造審議官1、審議官14(充職1)、参事官(総括整理職)9(充職3)、官房5課1官、審理官1 ※秘書官(特別職)1、事務次官及び総務審議官3はそれぞれの項目に計上。
		行政管理局	137	2課10官(充職5)
		行政評価局	244	4課8官
		自治行政局	216	2部10課1官
		自治財政局	111	6課
		自治税務局	87	4課
		国際戦略局	164	1次長7課
		情報流通行政局	305	1部13課1官(充職1)
		総合通信基盤局	313	2部11課
		統計局	458	1部7課1官
		政策統括官	149	7官
	審議会等	行政不服審査会事務局	11	
情報公開・個人情報保護審査会事務局		16		
官民競争入札等監視委員会		5		
電気通信紛争処理委員会事務局		8	1官	
施設等機関	自治大学校	13		
	情報通信政策研究所	26		
	統計研究研修所	41		
特別の機関	政治資金適正化委員会事務局	9	事務局長	
	地方支分部局	1,932	管区行政評価局 725 行政評価支局、沖縄行政評価事務所、行政評価事務所を含む。 沖縄総合通信事務所を含む。	
外局	公等調整委員会	39	特別職4(委員長1、委員3)、一般職35	
	消防庁	173	内部部局136、施設等機関37	
総計		4,822		

※ 審議会等 … 地方財政審議会、行政不服審査会、情報公開・個人情報保護審査会、官民競争入札等監視委員会、独立行政法人評価制度委員会、国地方係争処理委員会、電気通信紛争処理委員会、電波監理審議会、統計委員会、恩給審議会、政策評価審議会、情報通信審議会、情報通信行政・郵政行政審議会、国立研究開発法人審議会、消防審議会

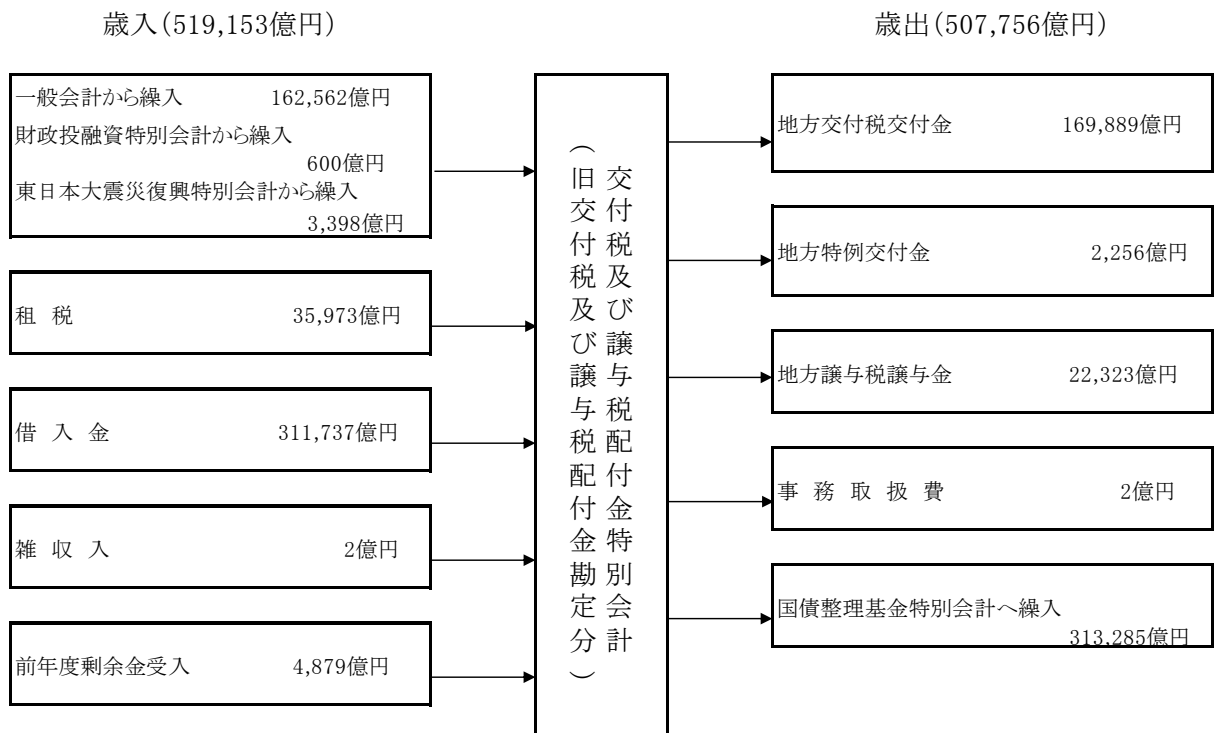
①定員令上は、上表定員から特別職24人を除く4,798人
 ※特別職24人 = 本省の秘書官(1)を除く20人+外局(公調委)4人
 ※本省の秘書官(1)については、総定員法第一條第二項第一号及び第二條の規定により、総定員法及び定員令の対象
 ②定員規則及び定員規程上の定員は、上記①から公調委(一般職)35人を除いた4,763人

3. 総務省における会計・独立行政法人等への間の財政資金の流れ

○総務省所管一般会計における会計・独立行政法人等への間の財政資金の流れ



○交付税及び譲与税配付金特別会計（旧交付税及び譲与税配付金勘定分）の財政資金の流れ



(注) 各係数は、単位未満を切り捨てたものであり、合計値が一致しない場合がある。

4. 令和2年度歳入歳出決算の概要

[一般会計]

(1) 歳入

歳入予算額 812 億 51 百万円に対し、収納済歳入額は、760 億 57 百万円であり、差引き 51 億 93 百万円の減少となっている。

収納済歳入額の主なものは、

電波利用料収入	720 億 45 百万円
返納金	15 億 30 百万円
許可及び手数料	14 億 09 百万円

である。

(2) 歳出

歳出予算現額 35 兆 6,743 億 04 百万円に対し、支出済歳出額は 32 兆 6,313 億 12 百万円、翌年度繰越額は 2 兆 8,960 億 35 百万円であり、不用額は 1,469 億 56 百万円となっている。

支出済歳出額の主なものは、

交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入

内訳	地方交付税交付金	16 兆 0,306 億 34 百万円
	地方特例交付金	2,256 億 09 百万円

恩給関係費

科学技術振興費

その他の事項経費

内訳	特別定額給付金給付事業費補助金	12 兆 6,790 億 22 百万円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2 兆 6,144 億 70 百万円
	その他	8,229 億 68 百万円

である。

[交付税及び譲与税配付金特別会計（総務省所管分）]

(1) 歳入

歳入予算額 51 兆 6,987 億 98 百万円に対し、収納済歳入額は、51 兆 9,153 億 85 百万円であり、差引き 2,165 億 86 百万円の増加となっている。

収納済歳入額の主なものは、

借入金

一般会計より受入

地方法人税

である。

(2) 歳出

歳出予算現額 51 兆 3,291 億 53 百万円に対し、支出済歳出額は 50 兆 7,756 億 56 百万円、翌年度繰越額は 4 億 17 百万円であり、不用額は 5,530 億 78 百万円となっている。

支出済歳出額の主なものは、

国債費

地方交付税交付金

地方譲与税譲与金

である。

[東日本大震災復興特別会計（総務省所管分）]

(1) 歳入

歳入予算額 0 百万円に対し、収納済歳入額は、70 百万円であり、差引き 70 百万円の増加となっている。
収納済歳入額の主なものは、

返納金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70 百万円

(2) 歳出

歳出予算現額 3,422 億 11 百万円に対し、支出済歳出額は 3,415 億 16 百万円、翌年度繰越額は 43 百万円であり、不用額は 6 億 51 百万円となっている。

支出済歳出額の主なものは、

交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入・・・・・・・・ 3,398 億 16 百万円
である。

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,160,908 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>1,085,539 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>58,005 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>505,372 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>166,021 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>2,835 億円</u>

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)		前会計年度 (令和 2年 3月31日)	本会計年度 (令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	53,524,649	63,271,143	未払金	247,115	239,517
有価証券	200,208,959	204,948,011	支払備金	461,298	419,054
たな卸資産	15,768	15,254	未払費用	484,525	296,019
未収金	304,143	426,068	保管金等	305,565	298,647
未収収益	358,560	323,718	前受金	16,578	25,901
前払金	8,615	19,256	前受収益	45,853	41,745
前払費用	20,009	21,341	賞与引当金	122,176	123,063
繰延税金資産	1,296,011	67,703	独立行政法人等債券	100,000	300,000
貸付金	10,161,755	9,974,381	借入金	29,455,795	33,889,867
破産更生債権等	2,273	2,743	郵便貯金	181,364,743	187,937,458
その他の債権等	14,704,575	14,058,163	責任準備金	62,293,166	59,397,720
貸倒引当金	△ 4,023	△ 4,319	契約者配当準備金	1,437,535	1,342,855
有形固定資産	3,102,850	3,116,036	退職給付引当金	2,222,854	2,203,593
国有財産等（公共 用財産を除く）	2,853,341	2,870,376	恩給引当金	645,311	516,031
土地	1,628,071	1,638,652	価格変動準備金	858,339	904,816
立木竹	108	106	その他の債務等	22,949,277	22,714,726
建物	764,735	725,727			
工作物	382,901	370,567			
航空機	192	2,223			
建設仮勘定	77,332	133,099			
物品等	249,508	245,659	負 債 合 計	303,010,137	310,651,020
無形固定資産	283,264	250,004	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	380	718	資産・負債差額	△ 18,604,111	△ 14,030,451
その他の投資等	418,230	130,342	（うち他省庁等から の出資）	(5,401,659)	(5,401,659)
資 産 合 計	284,406,026	296,620,568	負債及び資産・ 負債差額合計	284,406,026	296,620,568

令和2年度

総務省 省庁別連結財務書類

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	2,166,682	2,106,946
賞与引当金繰入額	122,176	123,063
退職給付引当金繰入額	76,316	74,439
恩給給付費	31	21
恩給引当金繰入額	7,371	22,513
保険金等支払金	6,222,137	5,866,815
補助金等	63,949	15,765,523
委託費等	148,537	155,631
地方交付税交付金	16,739,246	16,988,952
地方特例交付金	468,270	225,609
地方譲与税譲与金	2,613,841	2,232,334
政党助成費	31,777	31,794
庁費等	87,444	112,805
その他の経費	1,447,261	1,321,549
減価償却費	267,921	261,934
契約者配当準備金繰入額	109,244	65,474
価格変動準備金繰入額	△ 39,152	46,477
貸倒引当金繰入額	603	622
支払利息	349,540	244,184
為替換算差損益	2,085	△ 410
資産処分損益	13,008	273,056
有価証券評価損	65,325	2,472
減損損失	8,760	21,531
本年度業務費用合計	30,972,380	45,943,343

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 16,544,301	△ 18,604,111
II 本年度業務費用合計	△ 30,972,380	△ 45,943,343
III 財源	31,536,472	47,468,525
主管の財源	73,602	75,691
配賦財源	16,963,705	32,896,701
自己収入	2,592	287
目的税等収入	3,209,132	3,597,391
他会計からの受入	100,000	60,000
独立行政法人等収入	11,187,439	10,838,454
IV 無償所管換等	△ 4,382	2,712
V 資産評価差額	△ 2,278,027	2,603,508
VI その他資産・負債差額の増減	△ 341,490	442,256
VII 本年度末資産・負債差額	△ 18,604,111	△ 14,030,451

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	73,172	75,681
配賦財源	16,963,705	32,896,701
自己収入	2,592	287
目的税等収入	3,209,132	3,597,391
他会計からの受入	100,000	60,000
独立行政法人等収入	1,185,526	1,082,512
貸付金の回収による収入	9,722,815	9,179,894
有価証券売却及び償還収入	28,656,608	36,159,456
固定資産の売却による収入	4,643	2,646
その他の投資による収入	923,288	903,952
前年度剰余金等受入	52,592,993	53,524,649
財源合計	113,434,477	137,483,173
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 69,536	△ 69,636
恩給給付費	△ 191,006	△ 158,808
補助金等	△ 64,648	△ 15,766,118
委託費等	△ 146,439	△ 162,719
地方交付税交付金	△ 16,739,246	△ 16,988,952
地方特例交付金	△ 468,270	△ 225,609
地方譲与税譲与金	△ 2,613,841	△ 2,232,334
政党助成費	△ 31,777	△ 31,794
貸付けによる支出	△ 8,829,496	△ 8,231,239
庁費等の支出	△ 111,361	△ 138,857
有価証券の取得による支出	△ 28,970,799	△ 35,651,295
その他の支出	△ 825,498	△ 449,908
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 59,061,922	△ 80,107,273
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 0	-
建物に係る支出	△ 24	△ 0
工作物に係る支出	△ 143	△ 260
航空機に係る支出	-	△ 2,176
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 181,219	△ 221,093
施設整備支出合計	△ 181,387	△ 223,532

業務支出合計	△ 59,243,310	△ 80,330,805
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 595,727	5,514,889
業務収支	53,595,440	62,667,257
II 財務収支		
借入による収入	27,750,134	26,378,691
借入金の返済による支出	△ 27,897,876	△ 25,852,019
債券の発行による収入	-	198,798
リース債務の返済による支出	△ 800	△ 870
利息の支払額	△ 169	△ 164
国庫納付による支出	△ 100	-
その他の財務収支	77,798	△ 120,689
財務収支	△ 71,013	603,744
本年度収支	53,524,426	63,271,002
翌年度歳入繰入等	53,524,426	63,271,002
収支に関する換算差額	222	141
本年度末現金・預金残高	53,524,649	63,271,143

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人情報通信研究機構	81,299	55.3%	-
独立行政法人統計センター	-	-	-
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	-
日本郵政株式会社	2,667,952	33.3%	9(-)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和3年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払い等は終了したのものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物及び航空機については主に定率法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、日本郵政株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、日本郵政株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、日本郵政株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。こ

これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、主に日本郵政株式会社が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に日本郵政株式会社が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、日本郵政株式会社の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に日本郵政株式会社の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における独立の科目で表示しているものの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に日本郵政株式会社における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に日本郵政株式会社が保有する金融資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、主に日本郵政株式会社の支払備金（「保険業法」第117条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、主に日本郵政株式会社における民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、主に日本郵政株式会社が保管している預り金を計上している。
- ・「前受金」には、主に研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における前受金を計上

している。

- ・「前受収益」には、日本郵政株式会社における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、日本郵政株式会社における社債を計上している。
- ・「借入金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金を計上している。
- ・「責任準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 116 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「契約者配当準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 114 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「価格変動準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第 115 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、主に日本郵政株式会社において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額に、未払恩給給付費や恩給引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、総務省における恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社における保険金等支払金を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 21 年法律第 9 号）第 3 条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付

金を計上している。

- ・「庁費等」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
- ・「価格変動準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における価格変動準備金戻入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、総務省及び日本郵政株式会社の債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当会計年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に総務省、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社における支払利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、日本郵政株式会社における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「有価証券評価損」には、日本郵政株式会社における有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、主に日本郵政株式会社における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、総務省における電波利用料収入、弁償及返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利息収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和 3 年法律第 8 号）第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に日本郵政株式会社における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利息収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第14条及び旧特別会計法附則第10条第3項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、主に日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に日本郵政株式会社における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に日本郵政株式会社におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び主に独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか主に国立研究開発法人情報研究開発機構及び独立行政法人統計センターの人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「旧地方道路譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、日本郵政株式会社における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「有価証券の取得による支出」には、日本郵政株式会社における有価証券取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、主に日本郵政株式会社における業務費用に係るその他の支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、総務省における立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、総務省における回転翼航空機に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、主に日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、日本郵政株式会社の債券の発行による収入を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に総務省及び独立行政法人統計センターにおける支払利息の支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、国立研究開発法人情報通信研究機構における国庫納付の支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、日本郵政株式会社における連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入等に伴い生じたその他の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
<資産の部>					
現金・預金	1,139,728	62,066,543	62,939	1,830	838,513
有価証券	-	204,944,861	3,149	-	-
たな卸資産	-	14,732	522	0	-
未収金	4,644	412,247	9,181	33	122
未収収益	-	323,716	1	-	1,852
前払金	-	-	19,256	-	0
前払費用	0	20,245	1,087	2	5
繰延税金資産	-	67,703	-	-	-
貸付金	-	11,175,814	-	-	4,147,104
破産更生債権等 ※	-	2,730	12	-	-
その他の債権等	884	14,057,228	-	-	4,117
貸倒引当金 ※	△ 22	△ 4,264	△ 32	-	-
有形固定資産	243,138	2,795,083	75,217	2,567	28
国有財産等（公共用財産を除く）	169,812	2,640,810	59,641	102	9
土地	137,038	1,466,095	35,518	-	-
立木竹	106	-	-	-	-
建物	25,631	683,713	16,372	-	9
工作物	4,812	358,879	6,772	102	-
航空機	2,223	-	-	-	-
建設仮勘定	-	132,121	977	-	-
物品等	73,325	154,273	15,576	2,465	18
無形固定資産	19,644	227,224	2,545	580	9
出資金	1,646,728	-	718	-	-
その他の投資等	-	130,325	16	0	-
資産合計	3,054,748	296,234,192	174,616	5,015	4,991,754
<負債の部>					
未払金	32,122	186,909	19,547	989	108
支払備金	-	419,021	-	-	33
未払費用	-	295,913	105	0	1,852
保管金等	-	339,573	194	20	4,069
前受金	-	1,034	24,849	-	17
前受収益	-	41,745	-	-	-
賞与引当金	3,171	118,944	399	511	36
独立行政法人等債券	-	300,000	-	-	-
借入金	31,173,776	3,917,500	-	-	4,147,104
郵便貯金	-	187,996,666	-	-	738,060
責任準備金	-	59,397,720	-	-	-
契約者配当準備金	-	1,342,855	-	-	-
退職給付引当金	54,561	2,140,893	3,203	4,918	15
恩給引当金	516,031	-	-	-	-
価格変動準備金	-	904,816	-	-	-
その他の債務等	193	22,706,964	478	2,359	4,731
負債合計	31,779,857	280,110,559	48,779	8,800	4,896,028
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 28,725,108	16,123,632	125,836	△ 3,784	95,725

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、総務省の貸倒引当金の対象債権については、総務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	62,969,826	△ 838,411	63,271,143
有価証券	204,948,011	-	204,948,011
たな卸資産	15,254	-	15,254
未収金	421,585	△ 161	426,068
未収収益	325,570	△ 1,852	323,718
前払金	19,256	-	19,256
前払費用	21,340	-	21,341
繰延税金資産	67,703	-	67,703
貸付金	15,322,918	△ 5,348,536	9,974,381
破産更生債権等 ※	2,743	-	2,743
その他の債権等	14,061,345	△ 4,066	14,058,163
貸倒引当金 ※	△ 4,296	-	△ 4,319
有形固定資産	2,872,897	-	3,116,036
国有財産等（公共用財産を 除く）	2,700,563	-	2,870,376
土地	1,501,614	-	1,638,652
立木竹	-	-	106
建物	700,095	-	725,727
工作物	365,754	-	370,567
航空機	-	-	2,223
建設仮勘定	133,099	-	133,099
物品等	172,333	-	245,659
無形固定資産	230,360	-	250,004
出資金	718	△ 1,646,728	718
その他の投資等	130,342	-	130,342
資産合計	301,405,577	△ 7,839,758	296,620,568
<負債の部>			
未払金	207,556	△ 161	239,517
支払備金	419,054	-	419,054
未払費用	297,871	△ 1,852	296,019
保管金等	343,858	△ 45,210	298,647
前受金	25,901	-	25,901
前受収益	41,745	-	41,745
賞与引当金	119,892	-	123,063
独立行政法人等債券	300,000	-	300,000
借入金	8,064,604	△ 5,348,513	33,889,867
郵便貯金	188,734,727	△ 797,268	187,937,458
責任準備金	59,397,720	-	59,397,720
契約者配当準備金	1,342,855	-	1,342,855
退職給付引当金	2,149,031	-	2,203,593
恩給引当金	-	-	516,031
価格変動準備金	904,816	-	904,816
その他の債務等	22,714,533	-	22,714,726
負債合計	285,064,168	△ 6,193,005	310,651,020
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	16,341,409	△ 1,646,752	△ 14,030,451

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
人件費	43,547	2,048,201	9,150	5,535	512
賞与引当金繰入額	3,171	118,944	399	511	36
退職給付引当金繰入額	5,207	68,786	200	243	1
恩給給付費	21	-	-	-	-
恩給引当金繰入額	22,513	-	-	-	-
保険金等支払金	-	5,866,091	-	-	3,306,100
補助金等	15,797,320	-	447	-	-
委託費等	142,172	-	20,718	-	-
地方交付税交付金	16,988,952	-	-	-	-
地方特例交付金	225,609	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	2,232,334	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	48,812	-	-	-	-
政党助成費	31,794	-	-	-	-
庁費等	116,095	-	-	-	-
その他の経費	1,000	1,342,792	12,018	1,935	294,235
減価償却費	22,109	230,610	7,962	1,240	11
契約者配当準備金繰入額	-	65,474	-	-	-
価格変動準備金繰入額	-	46,477	-	-	-
貸倒引当金繰入額	12	610	-	-	-
支払利息	134	244,008	10	29	87,985
為替換算差損益	-	△ 410	-	-	-
資産処分損益	1	273,005	110	-	-
有価証券評価損	-	2,472	-	-	-
減損損失	-	21,530	1	-	-
本年度業務費用合計	35,680,811	10,328,593	51,021	9,495	3,688,884

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
省庁別財務書類でのその他の経費	1,000	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	733,915	11,141	1,733	294,086
連結対象法人での一般管理費	-	312,453	854	202	65
連結対象法人でのその他の経費	-	296,423	23	0	83
計	1,000	1,342,792	12,018	1,935	294,235

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	2,063,399	-	2,106,946
賞与引当金繰入額	119,892	-	123,063
退職給付引当金繰入額	69,232	-	74,439
恩給給付費	-	-	21
恩給引当金繰入額	-	-	22,513
保険金等支払金	9,172,192	△ 3,305,376	5,866,815
補助金等	447	△ 32,244	15,765,523
委託費等	20,718	△ 7,259	155,631
地方交付税交付金	-	-	16,988,952
地方特例交付金	-	-	225,609
地方譲与税譲与金	-	-	2,232,334
独立行政法人運営費交付金	-	△ 48,812	-
政党助成費	-	-	31,794
庁費等	-	△ 3,290	112,805
その他の経費	1,650,982	△ 330,432	1,321,549
減価償却費	239,825	-	261,934
契約者配当準備金繰入額	65,474	-	65,474
価格変動準備金繰入額	46,477	-	46,477
貸倒引当金繰入額	610	-	622
支払利息	332,034	△ 87,985	244,184
為替換算差損益	△ 410	-	△ 410
資産処分損益	273,116	△ 61	273,056
有価証券評価損	2,472	-	2,472
減損損失	21,531	-	21,531
本年度業務費用合計	14,077,995	△ 3,815,462	45,943,343

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	1,000
連結対象法人での業務費用	1,040,876	△ 293,441	747,435
連結対象法人での一般管理費	313,575	△ 0	313,575
連結対象法人でのその他の 経費	296,530	△ 36,991	259,539
計	1,650,982	△ 330,432	1,321,549

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
I 前年度末資産・負債差額	△ 29,942,715	12,580,054	91,619	△ 4,008	59,064
II 本年度業務費用合計	△ 35,680,811	△ 10,328,593	△ 51,021	△ 9,495	△ 3,688,884
III 財源	36,630,448	10,832,679	85,233	10,096	3,725,544
主管の財源	76,068	-	-	-	-
配賦財源	32,896,701	-	-	-	-
自己収入	287	-	-	-	-
目的税等収入	3,597,391	-	-	-	-
他会計からの受入	60,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,832,679	85,233	10,096	3,725,544
IV 無償所管換等	2,712	-	-	-	-
V 資産評価差額	265,257	2,596,964	337	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	442,528	△ 332	△ 376	-
VII 本年度末資産・負債差額	△ 28,725,108	16,123,632	125,836	△ 3,784	95,725

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	12,726,729	△ 1,388,125	△ 18,604,111
II 本年度業務費用合計	△ 14,077,995	3,815,462	△ 45,943,343
III 財源	14,653,553	△ 3,815,475	47,468,525
主管の財源	-	△ 376	75,691
配賦財源	-	-	32,896,701
自己収入	-	-	287
目的税等収入	-	-	3,597,391
他会計からの受入	-	-	60,000
独立行政法人等収入	14,653,553	△ 3,815,099	10,838,454
IV 無償所管換等	-	-	2,712
V 資産評価差額	2,597,301	△ 259,050	2,603,508
VI その他資産・負債差額の 増減	441,819	436	442,256
VII 本年度末資産・負債差額	16,341,409	△ 1,646,752	△ 14,030,451

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	76,057	-	-	-	-
配賦財源	32,896,701	-	-	-	-
自己収入	287	-	-	-	-
目的税等収入	3,597,391	-	-	-	-
他会計からの受入	60,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,072,334	90,700	10,168	331,615
貸付金の回収による収入	-	9,179,894	-	-	-
有価証券売却及び償還収入	-	36,155,861	3,595	-	-
固定資産の売却による収入	-	2,645	1	-	-
その他の投資による収入	-	903,952	0	-	-
前年度剰余金等受入	487,940	53,004,957	28,992	2,607	985,821
財源合計	37,118,378	100,319,646	123,289	12,776	1,317,436
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 52,528	-	△ 9,864	△ 6,694	△ 548
恩給給付費	△ 158,808	-	-	-	-
補助金等	△ 15,797,320	-	△ 1,043	-	-
委託費等	△ 142,172	-	△ 27,806	-	-
地方交付税交付金	△ 16,988,952	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 225,609	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 2,232,334	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 48,812	-	-	-	-
政党助成費	△ 31,794	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 8,231,239	-	-	-
庁費等の支出	△ 142,147	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 35,651,295	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 376	-
その他の支出	△ 1,000	△ 397,173	△ 11,260	△ 2,798	△ 478,373
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 35,821,479	△ 44,279,707	△ 49,975	△ 9,868	△ 478,922
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	△ 0	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 260	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 2,176	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 210,540	△ 10,373	△ 178	△ 0
施設整備支出合計	△ 2,438	△ 210,540	△ 10,373	△ 178	△ 0
業務支出合計	△ 35,823,918	△ 44,490,248	△ 60,348	△ 10,047	△ 478,922
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	6,158,895	-	-	-
業務収支	1,294,459	61,988,293	62,940	2,729	838,513

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 376	75,681
配賦財源	-	-	32,896,701
自己収入	-	-	287
目的税等収入	-	-	3,597,391
他会計からの受入	-	-	60,000
独立行政法人等収入	1,504,819	△ 422,307	1,082,512
貸付金の回収による収入	9,179,894	-	9,179,894
有価証券売却及び償還収入	36,159,456	-	36,159,456
固定資産の売却による収入	2,646	-	2,646
その他の投資による収入	903,952	-	903,952
前年度剰余金等受入	54,022,379	△ 985,670	53,524,649
財源合計	101,773,149	△ 1,408,354	137,483,173
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 17,107	-	△ 69,636
恩給給付費	-	-	△ 158,808
補助金等	△ 1,043	32,244	△ 15,766,118
委託費等	△ 27,806	7,259	△ 162,719
地方交付税交付金	-	-	△ 16,988,952
地方特例交付金	-	-	△ 225,609
地方譲与税譲与金	-	-	△ 2,232,334
独立行政法人運営費交付金	-	48,812	-
政党助成費	-	-	△ 31,794
貸付けによる支出	△ 8,231,239	-	△ 8,231,239
庁費等の支出	-	3,290	△ 138,857
有価証券の取得による支出	△ 35,651,295	-	△ 35,651,295
国庫納付による支出	△ 376	376	-
その他の支出	△ 889,605	440,697	△ 449,908
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 44,818,474	532,680	△ 80,107,273
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	-	-	△ 0
工作物に係る支出	-	-	△ 260
航空機に係る支出	-	-	△ 2,176
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 221,093	-	△ 221,093
施設整備支出合計	△ 221,093	-	△ 223,532
業務支出合計	△ 45,039,567	532,680	△ 80,330,805
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	6,158,895	△ 644,005	5,514,889
業務収支	62,892,477	△ 1,519,679	62,667,257

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政株式会社	国立研究開発法人情報通信研究機構	独立行政法人統計センター	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
Ⅱ 財務収支					
借入による収入	31,173,776	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 31,328,372	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	198,798	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	△ 1	△ 869	-
利息の支払額	△ 134	-	△ 0	△ 29	-
その他の財務収支	-	△ 120,689	-	-	-
財務収支	△ 154,730	78,108	△ 1	△ 899	-
本年度収支	1,139,728	62,066,401	62,939	1,830	838,513
翌年度歳入繰入等	1,139,728	62,066,401	62,939	1,830	838,513
収支に関する換算差額	-	142	△ 0	-	-
本年度末現金・預金残高	1,139,728	62,066,543	62,939	1,830	838,513

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支			
借入による収入	-	△ 4,795,085	26,378,691
借入金の返済による支出	-	5,476,353	△ 25,852,019
債券の発行による収入	198,798	-	198,798
リース債務の返済による支出	△ 870	-	△ 870
利息の支払額	△ 29	-	△ 164
その他の財務収支	△ 120,689	-	△ 120,689
財務収支	77,207	681,268	603,744
本年度収支	62,969,685	△ 838,411	63,271,002
翌年度歳入繰入等	62,969,685	△ 838,411	63,271,002
収支に関する換算差額	141	-	141
本年度末現金・預金残高	62,969,826	△ 838,411	63,271,143

令和 2 年 度

総務省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)		(令和 2年 3月31日)	(令和 3年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
未収金	4,584	4,644	未払金	39,117	32,122
前払費用	1	0	賞与引当金	3,214	3,171
その他の債権等	2,644,949	4,178,402	退職給付引当金	55,123	54,561
貸倒引当金	△ 19	△ 22	恩給引当金	645,311	516,031
有形固定資産	230,589	243,138	その他の債務等	984,590	731,293
国有財産(公共用 財産を除く)	163,782	169,812			
土地	130,834	137,038			
立木竹	108	106			
建物	26,991	25,631			
工作物	5,656	4,812			
航空機	192	2,223			
物品	66,806	73,325	負債合計	1,727,357	1,337,180
無形固定資産	16,679	19,644	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	1,388,072	1,646,728	資産・負債差額	2,557,499	4,755,356
資産合計	4,284,856	6,092,537	負債及び資産・ 負債差額合計	4,284,856	6,092,537

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	43,744	43,547
賞与引当金繰入額	3,214	3,171
退職給付引当金繰入額	3,054	5,207
恩給給付費	31	21
恩給引当金繰入額	7,371	22,513
補助金等	65,244	15,795,620
委託費等	130,688	141,961
独立行政法人運営費交付金	40,615	48,812
政党助成費	31,777	31,794
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	15,372,244	14,469,609
庁費等	90,200	116,056
その他の経費	1,856	996
減価償却費	21,208	22,109
貸倒引当金繰入額	54	12
資産処分損益	127	1
出資金評価損	1,399,402	-
本年度業務費用合計	17,210,838	30,701,436

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	2,376,419	2,557,499
II 本年度業務費用合計	△ 17,210,838	△ 30,701,436
III 財源	16,661,646	32,631,323
主管の財源	73,937	76,068
配賦財源	16,587,709	32,555,255
IV 無償所管換等	△ 4,382	2,712
V 資産評価差額	734,654	265,257
VI 本年度末資産・負債差額	2,557,499	4,755,356

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	73,507	76,057
配賦財源	16,587,709	32,555,255
財源合計	16,661,216	32,631,312
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 53,300	△ 52,528
恩給給付費	△ 191,006	△ 158,808
補助金等	△ 65,244	△ 15,795,620
委託費等	△ 130,688	△ 141,961
独立行政法人運営費交付金	△ 40,615	△ 48,812
政党助成費	△ 31,777	△ 31,794
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 16,032,440	△ 16,256,243
庁費等の支出	△ 114,117	△ 142,107
その他の支出	△ 1,856	△ 996
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 16,661,048	△ 32,628,874
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 0	-
建物に係る支出	△ 24	△ 0
工作物に係る支出	△ 143	△ 260
航空機に係る支出	-	△ 2,176
施設整備支出合計	△ 168	△ 2,438
業務支出合計	△ 16,661,216	△ 32,631,312
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によって評価している。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については全額、それ以外は債権の種類ごとに未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

④ 恩給引当金

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
特別定額給付金の支給義務付け等請求事件	3	大阪地裁 令和2年(行ウ)第60号	被告大阪市に対して原告に係る特別定額給付金の支給の義務付けを求めるとともに、総務大臣及び総務省職員らが大阪市長らに対して発出した通知等により原告が特別定額給付金を受給できなかった結果、原告が被った精神的苦痛の慰謝を求めるもの。令和3年4月27日、大阪地裁は原告の請求を却下、棄却(原告から控訴の見込み)。
政党略称異動届出不受理 国家賠償請求事件	1	東京高裁 令和元年(行コ)第167号	原告の公職選挙法に基づく衆議院比例代表選出議員の選挙における略称の異動届出について中央選挙管理会が不受理としたこと及び原告の政党助成法に基づく異動届出について総務大臣が適法な届出と認められない旨通知したことを不服として、国家賠償を求めるもの。
損害賠償請求事件	1	岡山地裁 令和3年(ワ)第135号	原告が、令和2年10月25日執行の岡山県知事選挙において、郵便等投票ができなかったことを不服として、国家賠償を求めるもの。
在外日本人国民審査権確認等請求事件	1	最高裁 令和2年(行ツ)第254号 最高裁 令和2年(行ツ)第255号 最高裁 令和2年(行ツ)第256号 最高裁 令和2年(行ヒ)第290号 最高裁 令和2年(行ヒ)第291号 最高裁 令和2年(行ヒ)第292号	次回の国民審査において、審査権を行使することができる地位にあることの確認(予備的に、次回の国民審査において原告らに審査権を行使させないことは違法であることの確認)及び平成29年の国民審査において原告らに審査権を行使させなかったことに伴う損害賠償を求めるもの。
国家賠償請求事件	1	東京地裁 令和2年(ワ)第32232号	原告は、令和2年4月3日付けで総務省自治行政局住民制度課長が各都道府県住民基本台帳担当部長等あてに発出した通知により、損害を被ったとして、国に対して、損害賠償を求めているもの。現在公判中。
その他7件 請求金額 9百万円			

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が百万円以上の件名を記載している。

(2) その他主要な偶発債務

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払

② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 2,683,042 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 118,932 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「資産処分損益」において、物品の処分益 59 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、返納金債権、損害賠償金債権及び電波利用料債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の既支払額のうち、契約期間が未経過の部分を計上している。
- ・「その他の債権等」には、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、1(3)①により算定した、返納金債権、損害賠償金債権及び電波利用料債権等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎建物に係る建物附属設備を計上している。
- ・「航空機」には、航空機を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価格で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費及び未払恩給給付費を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額及び東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付支給時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末との差額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額に、未払恩給給付費や恩給引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、恩給等の支給時に恩給引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末との差額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターに対する運営費交付金を計上している。
- ・「政党助成費」には、「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「区分別収支計算書」の「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」に、「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和3年法律第8号）第1条の規定による改正前の「地方交付税法」（以下「旧地方交付税法」という。）附則第4条の2第4項の規定に基づき後年度の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額の単年度減少額並びに旧地方交付税法附則第4条の2第5項及び第6項の規定に基づき後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額の単年度減少額の合算額を加算して計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当会計年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、出資金、有形固定資産及び無形固定資産の除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前年度における日本郵政株式会社の出資金の強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、許可及び手数料、電波利用料収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターに対する運営費交付金を計上している。
- ・「政党助成費」には、「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく地方交付税交付金、地方特例交付金及び借入金等の利子の財源として交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において立木竹取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎建物に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎建物における建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、回転翼航空機に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 旧地方交付税法附則第4条の2第1項の規定により、令和3年度以降の各年度分の地方交付税交付金の総額は、当分の間、同法第6条第2項の規定により算定した額に15,400百万円を加算した額とすることとされている。したがって、「当分の間」とされていることから全体の金額を確定することができないため、交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額には含まれていない。
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策として定額給付金給付事業に係る助成費12,770,238百万円、地方公共団体の新型コロナ対応における取組を支援するための交付金2,614,470百万円を当年度の業務費用計算書の補助金等及び区分別収支計算書の補助金等に計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	恩給受給者等	277
損害賠償金債権	恩給受給者等	249
電波利用料債権	無線局の免許人	4,002
延滞金債権	恩給受給者等	103
その他		11
合計		4,644

② その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額	交付税及び譲与税配付金特別会計	4,177,517	「旧地方交付税法」附則第4条の2第5項及び第6項の規定に基づき後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	884	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		4,178,402	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	4,584	60	4,644	19	2	22	徴収停止等債権については全額、それ以外は債権の種類ごとに未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	4,295	82	4,377	19	2	22	
上記以外の債権	289	△ 21	267	-	-	-	
合計	4,584	60	4,644	19	2	22	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	163,782	2,823	352	2,647	6,207	169,812
行政財産	163,734	2,490	17	2,647	6,201	169,761
土地	130,786	-	2	-	6,204	136,987
立木竹	108	-	-	-	△ 2	106
建物	26,991	7	-	1,367	-	25,631
工作物	5,656	306	14	1,135	-	4,812
航空機	192	2,176	-	145	-	2,223
普通財産	47	332	334	-	5	50
土地	47	332	334	-	5	50
建物	0	-	-	-	-	0
工作物	0	0	0	-	-	0
物品	66,806	20,797	-	14,278	-	73,325
物品 (美術品を除く)	66,781	20,797	-	14,278	-	73,301
美術品	24	-	-	-	-	24
小計	230,589	23,620	352	16,926	6,207	243,138
(無形固定資産)						
ソフトウェア	12,697	11,076	-	5,183	-	18,590
ソフトウェア仮勘定	3,899	970	3,899	-	-	970
電話加入権	83	0	-	-	-	84
小計	16,679	12,046	3,899	5,183	-	19,644
合計	247,269	35,667	4,251	22,109	6,207	262,782

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
日本郵政株式会社	1,268,550	-	-	-	211,500	-	1,480,050
○独立行政法人							
情報通信研究機構							
(一般勘定)	60,458	21,234	-	393	△ 10,343	-	70,956
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							
(郵便貯金勘定)	22,553	△ 16,253	-	-	52,335	-	58,635
(簡易生命保険勘定)	36,510	△ 35,810	-	-	36,386	-	37,086
合計	1,388,072	△ 30,828	-	393	289,879	-	1,646,728

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本郵政株式会社	1,500,000,100株	1,268,550	1,480,050	1,480,050
合計	1,500,000,100株	1,268,550	1,480,050	1,480,050

(注) 日本郵政株式会社株式は令和元年度において強制評価減 (1,399,402百万円) を実施している

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
情報通信研究機構									
(一般勘定)	139,503	68,547	70,956	81,299	81,299	100.00%	70,956	70,956	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネット ワーク支援機構									
(郵便貯金勘定)	1,140,180	1,081,544	58,635	6,300	6,300	100.00%	58,635	58,635	法定財務諸表
(簡易生命保険勘定)	3,851,537	3,814,450	37,086	700	700	100.00%	37,086	37,086	法定財務諸表
合計	5,131,221	4,964,542	166,678	88,299	88,299	-	166,678	166,678	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	34
公務災害補償費	遺族及び職員 (退職者を含む)	7
未払恩給給付費	恩給受給者等	32,080
合計		32,122

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	45,934	4,563	5,111	46,482
整理資源に係る引当金	8,698	1,195	137	7,640
国家公務員災害補償年金に係 る引当金	491	29	△ 23	438
合計	55,123	5,788	5,226	54,561

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額4,563百万円のうち21百万円は、令和2年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額5,111百万円のうち19百万円は、令和2年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ 恩給引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
恩給給付費に係る引当金	645,311	151,793	22,513	516,031
合計	645,311	151,793	22,513	516,031

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容等
交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額	交付税及び譲与税配付金特別会計	731,100	「旧地方交付税法」附則第4条の2第4項の規定に基づき後年度の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額
東日本大震災復興特別会計への総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	193	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合計		731,293	

(注) 旧地方交付税法附則第4条の2第1項の規定により、令和3年度以降の各年度分の地方交付税交付金の総額は、当分の間、同法第6条第2項の規定により算定した額に15,400百万円を加算した額とすることとされている。したがって、「当分の間」とされていることから全体の金額を確定することができないため、交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額には含まれていない。

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務本省	管区行政評価局	総合通信局	公害等調整委員会	消防庁	合計
人件費	28,637	5,064	8,080	385	1,379	43,547
賞与引当金繰入額	1,805	437	766	38	122	3,171
退職給付引当金繰入額	5,207	-	-	-	-	5,207
恩給給付費	21	-	-	-	-	21
恩給引当金繰入額	22,513	-	-	-	-	22,513
補助金等	15,788,167	-	-	-	7,452	15,795,620
委託費等	141,842	-	-	-	119	141,961
独立行政法人運営費交付金	48,812	-	-	-	-	48,812
政党助成費	31,794	-	-	-	-	31,794
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	14,469,609	-	-	-	-	14,469,609
庁費等	109,017	1,010	1,284	55	4,688	116,056
その他の経費	410	229	93	27	234	996
減価償却費	11,207	2	2,967	3	7,929	22,109
貸倒引当金繰入額	8	-	3	-	-	12
資産処分損益	1	-	0	-	-	1
本年度業務費用合計	30,659,058	6,744	13,195	510	21,926	30,701,436

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体	17,417	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」による社会保障・税番号制度の導入に係る地方公共団体の情報システムの整備に要する経費に対する補助
個人番号カード交付事業費補助金	市町村	54,388	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令」第35条第1項等に基づき、「地方公共団体情報システム機構」(以下「機構」という。)に、個人番号通知書・個人番号カード関連事務を行わせることとした市町村(特別区を含む。)が、「同省令」第37条第1項等の規定により機構に交付する交付金に対する補助 (「デジタル手続法」による改正(令和2年5月25日施行)前の番号法第7条に基づく通知カードに関するものを含む。)
個人番号カード交付事務費補助金	市町村	24,468	個人番号カードの交付事業に伴う市町村(特別区含む。)の実施事務に必要な経費に対する補助
個人番号カード利用環境整備費補助金	地方公共団体、民間団体	5,825	消費税率の引上げに伴う反動減対策として2020年度に実施を予定しているマイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備事務に必要な経費に対する補助
マイナポイント事業費補助金	地方公共団体、民間団体	69,047	マイナポイント事業(マイナンバーカードを活用した消費活性化策等)の実施に要する経費に対する補助
デジタル基盤改革支援補助金	地方公共団体情報システム機構	178,788	地方公共団体情報システム機構に、各地方公共団体がデジタル基盤改革(自治体情報システムの標準化・共通化、オンライン手続の推進(マイナポータル)、次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行)を計画的に取り組むためのデジタル基盤改革支援基金を造成し、活用するための補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	476	個人の健康・医療・介護情報をポータブルかつ効率的に管理できる情報連携技術のモデル研究に要する経費に対する補助
情報通信技術研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	1,390	サイバーセキュリティ演習等業務に要する経費の国立研究開発法人情報通信研究機構に対する補助
革新的情報通信技術研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	30,000	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」(平成11年法律第162号)附則第12条第1項に基づく、Beyond 5Gを実現する革新的な情報通信技術の創出を集中的に推進するための研究開発及びこれに付帯する業務を実施するための基金を国立研究開発法人情報通信研究機構に造成することを目的とした同機構に対する補助
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	89	国立研究開発法人情報通信研究機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
情報通信技術活用事業費補助金	地方公共団体等	280	・地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器導入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等にかかる費用)の一部を補助 ・IoT実装モデルの普及展開を推進するため、IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費に対する補助
情報通信利用促進支援事業費補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構 民間団体等	475	情報通信利用促進支援に要する経費の国立研究開発法人情報通信研究機構及び民間団体等に対する補助
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	市町村等	643	北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
放送ネットワーク整備支援事業費補助金	地方公共団体等	3,235	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現するために必要な経費に対する補助
放送ネットワーク施設等災害復旧事業費補助金	市町村等	4	平成30年7月豪雨等において被災したケーブルテレビ網等の復旧を支援するため、災害復旧事業に必要な経費に対する補助
無線システム普及支援事業費等補助金	地方公共団体 公益社団法人移動通信基盤整備協会 民間団体	11,819	電波が遮へいされること及び異なる2以上の電波により影響が生じることにより携帯電話等の無線通信の受信に生ずる障害に対策を講ずるとともに、無線通信の利用可能な地域及び放送の受信可能な地域の拡大又は放送の円滑な実施を図ること、経済的困難その他の事由により地上系によるデジタル方式のテレビジョン放送の受信が困難な者に対する対策を講ずること並びにラジオ放送の難聴解消のために行われる中継局整備の円滑な実施を図ること等を目的とし、それらに係る対策事業に要する経費の全部または一部の補助
電波利用技術調査費補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	325	「電波法」(昭和25年法律第131号)第103条の2第4項第12号に基づき、電波の能率的な利用を確保し、又は電波の人体等への悪影響を防止するために行う周波数の使用又は人体等の防護に関するリテラシーの向上のための活動に必要な経費に対する補助
旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金	民間団体	113	民間団体が実施する旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給等に必要な経費に対する補助
特別定額給付金給付事業費補助金	市町村等	12,679,022	市町村(特別区を含む。以下同じ。)を事業主体として、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確に家計への支援を行うことを目的とし、申請・受給権者からの給付の申請を受けて、市町村が特別定額給付金を給付した場合において、市町村が当該請求に応じて支払う金額に対する補助
特別定額給付金給付事務費補助金	市町村等	91,216	特別定額給付金給付事業に伴う都道府県及び市町村(特別区を含む。)の実施事務に必要な経費に対する補助
緊急消防援助隊設備整備費補助金	地方公共団体	5,197	大規模災害や特殊災害等に対応する緊急消防援助隊の活動に必要な消防防災設備の整備に要する経費に対する補助
消防・救急体制整備費補助金	地方公共団体	479	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における消防・救急体制の充実強化のため、NBC等テロ対策資機材の整備等に必要な経費に対する補助
消防防災施設整備費補助金	地方公共団体、民間団体	1,098	地方公共団体の消防防災施設(耐震性貯水槽、高機能消防指令センター総合整備事業等)の整備に要する経費に対する補助
消防団設備整備費補助金	市町村等	501	消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材等の整備に要する経費に対する補助
<負担金>			
国民保護訓練費負担金	地方公共団体	39	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項に基づき、同法第42条第1項の規定により指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長が地方公共団体の長等と共同して行う訓練に係る費用で第164条の規定により地方公共団体が支弁したものについては、政令で定めるものを除き、国が負担
緊急消防援助隊活動費負担金	地方公共団体	136	「消防組織法」第49条第1項に基づき、同法第44条第5項による消防庁長官の指示を受けて出動した緊急消防援助隊の活動により増加し、又は新たに必要となる費用のうち、「緊急消防援助隊に関する政令」第5条に定めるものについては、国が負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 交付金 >			
地域経済循環創造事業交付金	地方公共団体	446	地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成を行う場合、その助成に要する経費の一部を交付
過疎地域等自立活性化推進交付金	市町村等	625	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過疎地域の活性化を推進することを目的として、過疎市町村等が過疎地域における喫緊の諸問題に対応するために取り組むソフト事業に対して交付 ・ 過疎地域の自立促進を推進するための集落整備事業等に要する経費に対して交付 ・ 過疎地域の自立促進を推進するための遊休施設の再整備に要する経費に対して交付 ・ 過疎集落等を対象に、集落の維持・活性化を図るため、基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏における日常生活支援機能の確保や地域産業の振興に取り組む事業に対して交付
日本放送協会交付金	特殊法人日本放送協会	3,594	「放送法」第65条第1項の規定に基づき、NHKに対して、必要な事項を指定して、国際放送を行うことを要請し、費用は、「放送法」第67条第1項の規定に基づき、国が負担
特定地域づくり事業推進交付金	地方公共団体	1	「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」（令和元年法律第64号）に基づく特定地域づくり事業協同組合の運営費を支援するため、地方公共団体が支援を行う場合、その支援に要する経費の一部を交付
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	地方公共団体	2,614,470	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう交付
合計		15,795,620	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
在外選挙人名簿登録事務委託費	市区町村	13	「公職選挙法」第263条第4号の2及び「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」第13条の3に基づく在外選挙人名簿登録事務の委託
衆議院議員及参議院議員補欠等選挙執行委託費	地方公共団体 特殊法人日本放送協会 民間企業等	168	令和2年度4月執行の衆議院議員補欠選挙の執行事務の委託
社会保障・税番号制度システム開発等委託費	民間団体	4,491	・「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」（令和元年法律第16号）による改正後の住民基本台帳法等に基づき、国外転出後も利用可能な戸籍の附票を個人認証の基盤とし、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証（電子証明書）の利用を可能とするための基盤整備に関する業務の委託 ・総務省において構築する住民情報バックアップデータ保管機能及び証明発行機能を有するクラウド型バックアップセンターを活用し、住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付サービス未導入の団体を対象として、当該サービスの実証実験・効果検証を実施するための委託
情報通信技術研究開発委託費	民間企業等	5,624	情報通信技術の高度化のための研究開発を民間団体等へ委託
南極地域観測委託費	国立研究開発法人情報通信研究機構	15	南極地域観測事業における観測、調査を実施するための委託
情報通信技術研究開発推進委託費	民間企業等 国立研究開発法人情報通信研究機構	73	・情報通信分野における研究開発課題を広く公募し、優れた課題について研究開発を委託 ・国立研究開発法人情報通信研究機構に情報通信分野における基礎研究等を委託
電気通信利用環境整備推進委託費	民間団体等	128	「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に基づく迷惑メール対策に不可欠な国内外の最新の実態等を的確に把握・分析する業務等を、民間団体等へ委託
電波利用技術研究開発等委託費	民間企業等 国立研究開発法人情報通信研究機構	18,343	・周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術に関する無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発及び電波の安全性に関する評価技術の確立に係り調査研究を委託 ・周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する業務の委託 ・電波伝搬の観測・分析の推進及び高度化に関する業務の委託
平和祈念事業委託費	民間企業等	381	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用に関する経費
統計調査地方公共団体委託費	地方公共団体	64,413	・国民の就業、不就業の状態を各月ごとに明確に把握し、失業対策その他各種行政施策の基礎資料を得るための労働力調査やその他、各種人口・経済の経常調査を委託 ・我が国の現況を全国及び地域別、かつ、詳細に調査することにより国及び地方のきめ細かい各種行政施策の基礎資料を得るための周期統計調査を委託
統計調査業務地方公共団体委託費	地方公共団体	69	統計調査員の確保を図るため公募登録制度及び調査に必要な知識を付与するための研修等に要する経費
統計調査事務地方公共団体委託費	都道府県	9,395	「地方統計機構整備要綱」（昭和22年7月11日閣議決定）に基づく統計調査に従事する地方公共団体の統計専任職員に要する経費
消防防災技術研究開発委託費	民間団体等	119	消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 交付金 >			
国有提供施設等所在市町村助成交付金	東京都市町村	29,140	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」第1項の規定に基づき、国は、その所有する固定資産のうち、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律」第2条の規定により使用させている固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場及び演習場並びに弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村等に対し、毎年度、予算で定める金額の範囲内において、政令で定めるところにより、当該固定資産の価格、当該市町村等の財政の状況等を考慮して、助成交付金を交付
施設等所在市町村調整交付金	東京都市町村	7,400	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条第1項の施設及び区域（以下「施設等」という。）が所在する市町村等に対し、米軍資産に係る税制上の特例措置等により施設等所在市町村が受ける税財政上の影響を考慮して、毎年度、予算で定める金額の範囲内において調整交付金を交付
< 分担金 >			
国際行政学会等分担金	国際行政学会等	9	国際行政学会等への分担金
アジア地域行政会議等分担金	国際都市・地方政府連合世界組織及びアジア太平洋支部等	1	国際都市・地方政府連合世界組織及びアジア太平洋支部等への分担金
国際電気通信連合分担金	国際電気通信連合	860	国際電気通信連合への分担金
政府開発援助国際電気通信連合等分担金	国際電気通信連合等	234	国際電気通信連合等への分担金
政府開発援助万国郵便連合分担金	万国郵便連合	40	万国郵便連合への分担金
万国郵便連合等分担金	万国郵便連合等	222	万国郵便連合等への分担金
政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	国際連合アジア太平洋経済社会委員会	204	国際連合アジア太平洋経済社会委員会への分担金
< 拠出金 >			
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構事務局	73	経済協力開発機構への拠出金
国際電気通信連合等拠出金	国際電気通信連合	101	国際電気通信連合への拠出金
政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	アジア・太平洋電気通信共同体	175	アジア・太平洋電気通信共同体への拠出金
万国郵便連合拠出金	万国郵便連合	243	万国郵便連合への拠出金
国際連合統計協力拠出金	国際連合事務局	16	国際連合事務局への拠出金
合計		141,961	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人情報通信研究機構	40,176	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の交付
独立行政法人統計センター	8,636	同上
合計	48,812	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	建物等借受者等	150
納付金	雑納付金	独立行政法人	376
諸収入	許可及手数料	無線局の免許人等	1,409
諸収入	弁償及返納金	地方公共団体等	1,543
諸収入	電波利用料収入	無線局の免許人	72,111
諸収入	雑入	地方公共団体等	476
合計			76,068

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	東日本大震災復興特別会計	△ 0	退職給付引当金	復興庁との職員異動に伴う引当金所管換	
	国土交通省等	37	建物・工作物	他省庁予算にて施設整備したものの	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	119	その他の債権等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の前年度末残高との差額	
	小計	155			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省一般会計	△ 4	工作物	財務省へ所管換	
	財務省一般会計	△ 335	土地	財務省へ引継ぎ	
	財務省一般会計	△ 0	工作物	財務省へ引継ぎ	
	東日本大震災復興特別会計	0	賞与引当金	復興庁との職員異動に伴う引当金所管換	
小計	△ 339				
実測と帳簿の差額	—	△ 1	土地		
	小計	△ 1			
誤謬訂正等	—	14	工作物	誤謬訂正等による増	
	—	△ 14	工作物	誤謬訂正等による減	
	—	2,897	物品	誤謬訂正等による増	
	小計	2,897			
合計		2,712			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産	—	6,207	6,207	
国有財産（公共用財産を除く）	—	6,207	6,207	
行政財産	—	6,201	6,201	
土地	—	6,204	6,204	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	5	5	
土地	—	5	5	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 30,828	289,879	259,050	
(市場価格のあるもの)	—	211,500	211,500	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 30,828	78,379	47,550	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 30,828	296,086	265,257	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	建物等借受者等	139
納付金	雑納付金	独立行政法人	376
諸収入	許可及手数料	無線局の免許人等	1,409
諸収入	弁償及返納金	地方公共団体等	1,550
諸収入	物品売払収入	民間企業	59
諸収入	電波利用料収入	無線局の免許人	72,045
諸収入	雑入	地方公共団体等	476
合計			76,057

参考情報

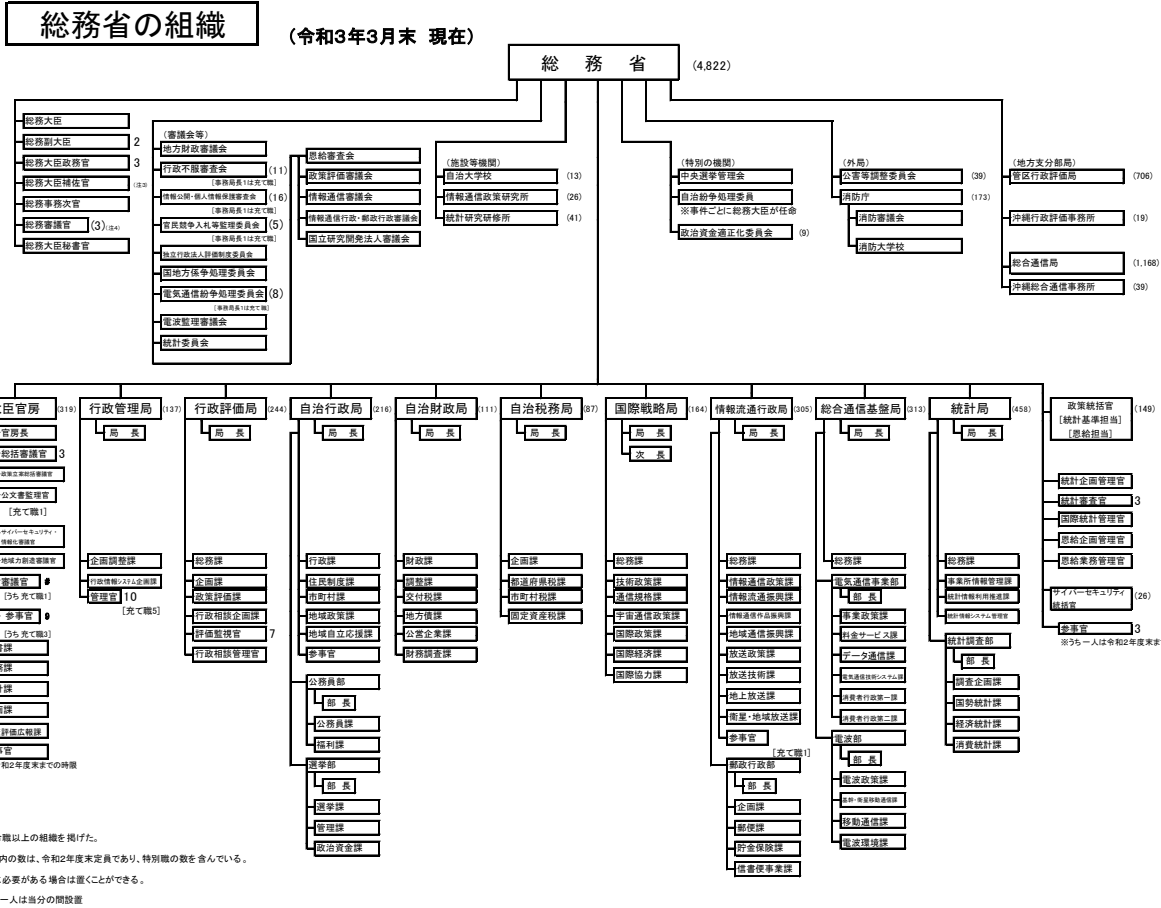
1. 総務省の所掌する業務の概要

総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政行政など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

総務省の官房・各局等の名称及び主な所掌事務

官房・局の名称	主 な 所 掌 事 務
大臣官房	省全体の総合調整、政策評価、会計、情報公開・個人情報保護、広報、人事、福利厚生に関すること
行政管理局	行政制度一般の基本的事項の企画立案、行政機関の運営の企画・立案・調整、独立行政法人・特殊法人の審査、独立行政法人の共通の制度の企画立案、行政機関が共用する情報システムの整備・管理、行政機関の個人情報保護・情報公開、独立行政法人等の個人情報保護・情報公開、独立行政法人評価制度委員会
行政評価局	政策評価の基本的事項の企画立案・事務の総括、政策評価（各府省の政策の統一的・総合的・客観的な評価）の実施、各行政機関の業務の実施状況の評価・監視、政策評価審議会、行政苦情の受付・あっせん、行政相談委員に関すること
自治行政局	地方公共団体の組織・運営に関する制度、地方行政に関する政府内の調整、市町村合併、地方における行政改革、住民基本台帳制度、地方自治に関する基本的な政策、地域振興に関する政策、地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方に関すること、地方公共団体の情報化、地方公務員制度、選挙制度、政治資金制度
自治財政局	地方財政制度、地方財政計画、地方交付税、地方債、当せん金付証券、公営競技、地方公営企業、地方公共団体の財政の健全化、特定地域に対する財政措置、地方財政に関する調査・研究・統計、地方公共団体の財政負担に関する関係行政機関等との調整
自治税務局	地方税制度の企画及び立案、譲与税制度、交付金等制度に関すること、法定外普通税・法定外目的税に係る協議及び同意等
国際戦略局	ICT（情報通信技術）分野のうち、技術に関するものの総合戦略の策定・推進、ICT産業の国際競争力の強化、研究開発・標準化、宇宙の研究開発・利用、ICT分野における国際的取決め及び国際電気通信連合等との連絡、総務省の国際関係事務の総括、ICT分野における国際協力
情報流通行政局	ICT（情報通信技術）分野の総合戦略の策定・推進（技術に関するものを除く）、情報通信施設の整備促進、放送の普及・発達、ICT利活用の促進・環境整備、コンテンツ振興、情報リテラシーの向上、情報バリアフリー、郵政事業に関すること、郵便等に関する国際的取決め及び万国郵便連合等との連絡、信書便事業の監督
総合通信基盤局	電気通信事業の規律・競争促進、電気通信サービスにおける利用環境整備、情報通信ネットワークの高度化、非常事態における重要通信の確保、周波数の割当て、電波の監督管理・利用促進、電波利用料制度
統計局	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の実施等、二次的統計の作成、統計の作成・利用に必要な情報の収集・提供、総務省が実施する統計調査の調整
政策統括官	総務省の所掌事務に関する総合的な政策の企画立案、統計・統計制度の企画立案、統計調査の審査・調整・基準の設定、統計職員の養成の企画立案、国際統計事務の統括、統計の発達及び改善（統計局の所掌に該当するものを除く。）、恩給制度の企画立案、恩給を受ける権利の裁定、恩給の支給
サイバーセキュリティ統括官	情報の電磁的流通におけるサイバーセキュリティの確保、情報の電磁的流通における個人情報の保護、総務省の所掌事務に関するサイバーセキュリティの確保に関する事務の総括
公害等調整委員会	あっせん・調停・仲裁及び裁定による公害紛争の処理、鉱区禁止地域の指定、鉱業等に係る行政処分に対する不服の裁定、土地収用法に基づく意見の申出等
消防庁	消火の活動・救助活動・救急業務・火災予防・危険物などの消防に関する制度、消防施設の強化拡充、消防職団員の教育訓練、緊急消防援助隊の出動要請など消防の広域的な応援の実施、地震・風水害、原子力・コンビナート災害など各種災害対策、消防防災分野の高度情報化、消防の科学技術に関する研究、国際消防救助隊の派遣、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置、消防・防災分野における国際協力

2. 総務省の組織及び定員



(注1) 政令職以上の組織を掲げた。
 (注2) ()内の数は、令和2年度末定員であり、特別職の数を含んでいる。
 (注3) 特に必要がある場合は置くことができる。
 (注4) うち一人は当分の間設置

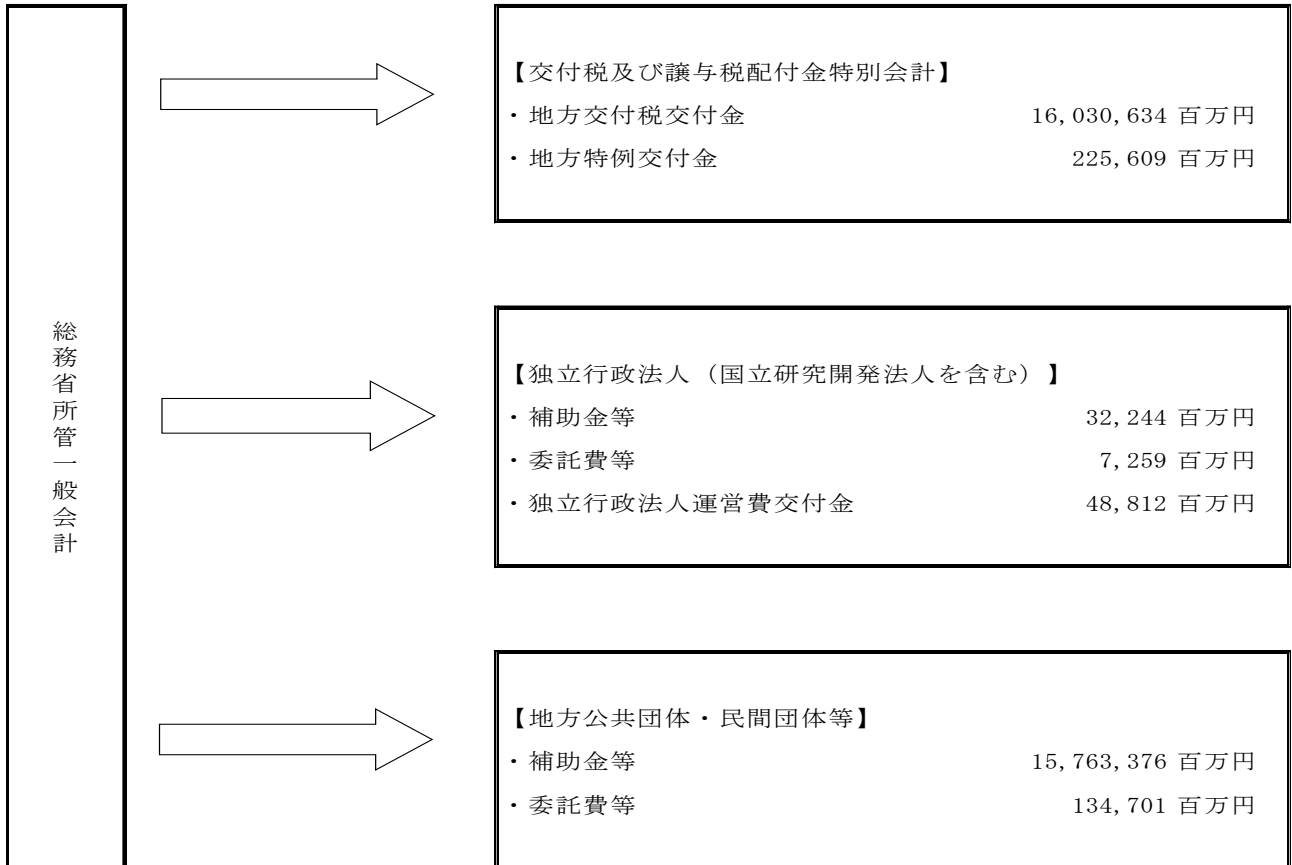
令和3年3月末 現在

本省	特別職	21	大臣1、副大臣2、政務官3、大臣補佐官1、地方財政審議会委員(常勤)5、大臣秘書官1、行政不服審査会委員(常勤)3、情報公開・個人情報保護審査会事務局(常勤)5
4,610	事務次官	1	1官
	総務審議官	3	3官
内部部局	官房	314	官房長、総括審議官3、公文書監理官(充職1)、政策立案総括審議官1、サイバーセキュリティ・情報化審議官1、地域力創造審議官1、審議官14(充職1)、参事官(総括整理職)9(充職3)、官房5課1官、審理官1 ※秘書官(特別職)1、事務次官及び総務審議官3はそれぞれの項目に計上。
2,524	行政管理局	137	2課10官(充職5)
	行政評価局	244	4課8官
	自治行政局	216	2部10課1官
	自治財政局	111	6課
	自治税務局	87	4課
	国際戦略局	164	1次長7課
	情報流通行政局	305	1部13課1官(充職1)
	総合通信基盤局	313	2部11課
	統計局	458	1部7課1官
	政策統括官	149	7官
	サイバーセキュリティ統括官	26	3官
審議会等	行政不服審査会事務局	11	
40	情報公開・個人情報保護審査会事務局	16	
	官民競争入札等監理委員会	5	
	電気通信紛争処理委員会事務局	8	1官
施設等機関	自治大学校	13	
80	情報通信政策研究所	26	
	統計研究研修所	41	
特別の機関	政治資金適正化委員会事務局	9	事務局長
地方支分部局	管区行政評価局	725	行政評価支局、沖縄行政評価事務所、行政評価事務所を含む。
1,932	総合通信局	1,207	沖縄総合通信事務所を含む。
外局	公害等調整委員会	39	特別職4(委員長1、委員3)、一般職35
212	消防庁	173	内部部局136、施設等機関37
	総計	4,822	

※ 審議会等 … 地方財政審議会、行政不服審査会、情報公開・個人情報保護審査会、官民競争入札等監理委員会、独立行政法人評価制度委員会、国地方係争処理委員会、電気通信紛争処理委員会、電波監理審議会、統計委員会、恩給審査会、政策評価審議会、情報通信審議会、情報通信行政・郵政行政審議会、国立研究開発法人審議会、消防審議会

①定員令上は、上表定員から特別職24人を除く4,798人
 ※特別職24人 = 本省の秘書官(1)を除く20人+外局(公調委)4人
 ※本省の秘書官(1)については、総定員法第一条第二項第一号及び第二号の規定により、総定員法及び定員令の対象
 ②定員規則及び定員規程上の定員は、上記①から公調委(一般職)35人を除いた4,763人

3. 総務省所管一般会計における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ



4. 令和2年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

歳入予算額 812 億 51 百万円に対し、収納済歳入額は、760 億 57 百万円であり、差引き 51 億 93 百万円の減少となっている。

収納済歳入額の主なものは、

- 電波利用料収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 720 億 45 百万円
- 返納金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15 億 30 百万円
- 許可及び手数料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 億 09 百万円

である。

(2) 歳出

歳出予算現額 35 兆 6,743 億 04 百万円に対し、支出済歳出額は 32 兆 6,313 億 12 百万円、翌年度繰越額は 2 兆 8,960 億 35 百万円であり、不用額は 1,469 億 56 百万円となっている。

支出済歳出額の主なものは、

- 交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入・・・・・・・・ 16 兆 2,562 億 43 百万円
- 〔 内訳 地方交付税交付金 16 兆 0,306 億 34 百万円 〕
- 〔 地方特例交付金 2,256 億 09 百万円 〕
- 恩給関係費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,595 億 46 百万円
- 科学技術振興費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 990 億 62 百万円
- その他の事項経費・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 兆 1,164 億 60 百万円

内訳	特別定額給付金給付事業費補助金	12兆6,790億22百万円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2兆6,144億70百万円
	その他	8,229億68百万円

である。

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,160,908 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>1,085,539 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>58,005 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>505,372 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>166,021 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>2,835 億円</u>